

平成 31 年度 当初予算の概要

“感動を 次代につなぎ 世界に開くまち ところなめ”
～焼き物・海・空を生かして～

平成 31 年 2 月
常 滑 市

はじめに

平成 31 年度当初予算は、市長選挙を統一地方選挙に合わせ 4 月に実施したいとの市長の意向が示されたことから骨格予算として編成することとしました。

骨格予算では、人件費、公債費、扶助費などの義務的経費や市民生活への影響が大きい公共施設の維持管理費等を中心に計上しておりますが、平成 29 年度に実施した市庁舎の今後のあり方に関する市民会議や市民アンケートを基に「市庁舎を移転新築」する方針を決定し、事業を進めている新庁舎建設事業、同じく平成 29 年度に策定した「公共施設アクションプラン」に基づく中学校大規模改造工事や保育園大規模改修工事など、公共施設等を適正に管理するための更新・改修事業、子ども・子育て施策など、継続的な取り組みが必要な事業につきましては、当初予算に計上しています。また、消費税増税に伴い実施される幼児教育・保育無償化による私立認定こども園等に対する給付費の増や消費税増税による影響を緩和するために実施するプレミアム付商品券事業についても計上しています。

これにより、一般会計では、骨格予算ではあるものの過去最高規模である前年度比 18 億 9,000 万円増の 248 億 5,000 万円を計上しました。

新規事業をはじめとした政策的な判断を伴う経費については、市長選挙後の早い時期に補正予算により対応していきます。

目 次

1	会計別当初予算規模	1
2	一般会計	
(1)	当初予算概要	2
①	一般会計歳入当初予算額	
②	一般会計歳出当初予算額（目的別）	
③	一般会計歳出当初予算額（性質別）	
(2)	主な事業一覧	12
(3)	主な事業概要	18
3	特別会計	43
4	企業会計	49

《参考》

1	歳入構造の推移（一般会計当初）	52
2	歳出(性質別)構造の推移（一般会計当初）	53
3	一般財源の推移（一般会計当初）	54
4	市債残高の推移（一般会計）	55
5	基金残高の推移（一般会計）	55
6	市債残高の推移（全会計）	56

1 会計別当初予算規模

会 計 別		平成 31 年度		平成 30 年度		
		予 算 額(千円)	増減率 %	予 算 額(千円)	増減率 %	
一 般 会 計		24,850,000	8.2	22,960,000	2.5	
特 別 会 計		14,641,717	3.0	14,212,180	△ 2.1	
特 別 会 計 の 内 訳	国 民 健 康 保 険 事 業	5,006,440	△ 3.2	5,171,068	△ 14.8	
	後 期 高 齢 者 医 療	732,778	2.2	716,681	1.0	
	介 護 保 険 事 業	4,548,627	△ 0.3	4,560,032	8.3	
	農 業 集 落 家 庭 排 水 処 理 施 設	210,563	8.0	194,996	1.3	
	下 水 道 事 業	3,794,412	16.7	3,250,171	9.5	
	常 滑 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業	348,897	9.3	319,232	△ 12.1	
企 業 会 計		54,959,332	28.6	42,731,562	8.7	
企 業 会 計 の 内 訳	水 道 事 業	2,089,333	1.4	2,060,457	6.0	
	収 益 的	収 入	1,723,954	1.2	1,703,038	5.3
		支 出	1,496,998	△ 0.2	1,500,599	10.7
	資 本 的	収 入	125,717	△ 17.8	152,862	△ 25.2
		支 出	592,335	5.8	559,858	△ 4.8
	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	43,725,225	33.3	32,811,937	9.9	
	収 益 的	収 入	41,509,879	36.5	30,419,376	2.7
		支 出	41,242,255	34.8	30,598,786	4.1
	資 本 的	収 入	2,190,802	10.9	1,975,690	2722.3
		支 出	2,482,970	12.2	2,213,151	358.3
	病 院 事 業	9,144,774	16.4	7,859,168	4.6	
	収 益 的	収 入	6,882,460	1.0	6,816,074	4.2
		支 出	8,322,887	17.2	7,099,390	4.2
	資 本 的	収 入	432,087	4.8	412,391	16.6
支 出		821,887	8.2	759,778	8.4	
合 計		94,451,049	18.2	79,903,742	4.8	

2 一般会計

(議案第1号)

(1) 当初予算概要

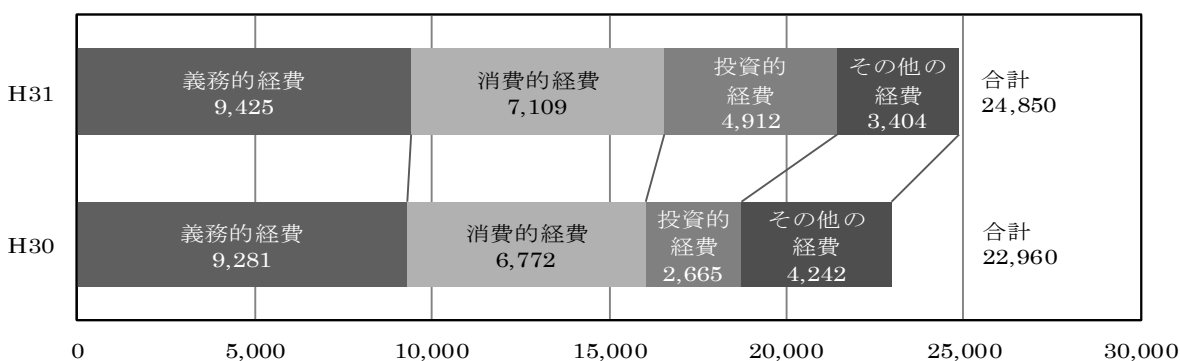
平成31年度の一般会計歳入歳出予算は、前年度比18億9,000万円(8.2%)増の248億5,000万円とし、骨格予算ではあるものの、昨年度に引き続き過去最高の予算規模となりました。最も大きな要因として平成32年度の竣工を目指し、平成30年度から継続して進めている新庁舎建設事業で25億3,734万8千円を計上しています。

義務的経費のうち、人件費は、退職者数の減により、前年度比3,770万9千円(1.2%)の減となりました。扶助費においては、児童発達支援等給付費、私立保育施設等に対する給付費などの増で、前年度比2億1,372万1千円(5.4%)の増となりました。公債費においては、利率見直しなどにより前年度比3,086万8千円(1.5%)の減としました。

投資的経費では、骨格予算に伴う事業費の減はあるものの、新庁舎建設事業や中学校大規模改造工事の実施などにより全体で22億4,617万7千円(84.3%)の増となりました。

その他の経費のうち繰出金については、介護保険事業特別会計、下水道事業特別会計への繰出の増などにより前年度比7,680万9千円(2.9%)の増を見込みました。また、積立金では市庁舎整備基金及び公共施設等整備基金への積立を行わないことにより、全体で8億9,242万7千円(78.5%)の減となりました。

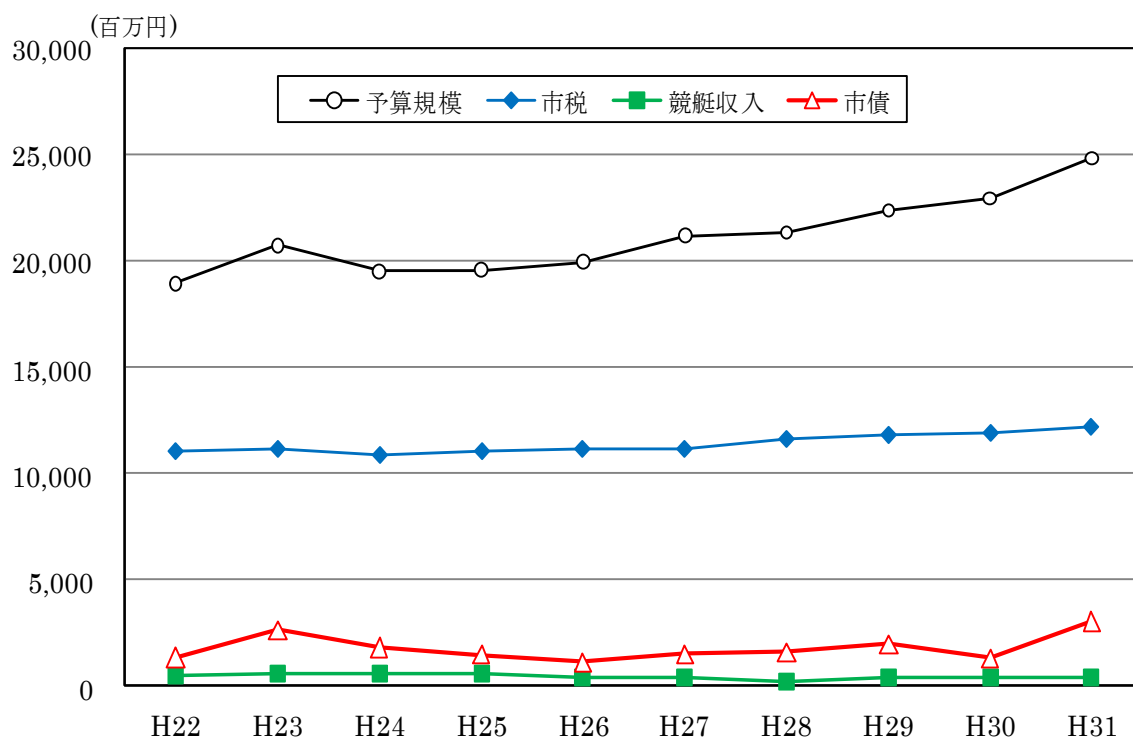
歳出区分別当初予算の比較



(単位:百万円、%)

区分 年度	義務的 経費	消費的 経費	投資的 経費	その他の 経費	計
H31	9,425	7,109	4,912	3,404	24,850
H30	9,281	6,772	2,665	4,242	22,960
増減率	1.6	5.0	84.3	△19.8	8.2

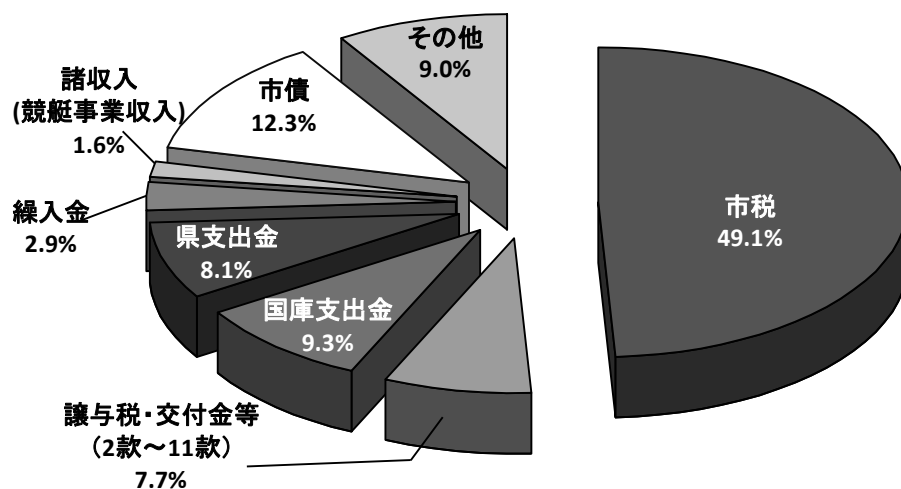
一般会計当初予算規模と主な歳入の推移



(単位:百万円、%)

区分 年度	当初予算規模		市 税		当初予算 規模に占 める市税 の割合	競艇事業収入		市 債	
	金 額	増減率	金 額	増減率		金 額	増減率	金 額	増減率
H22	18,960	△1.6	11,085	△ 3.8	58.5	500	0.0	1,359	△12.8
H23	20,770	9.5	11,150	0.6	53.7	600	20.0	2,657	95.5
H24	19,520	△6.0	10,908	△2.2	55.9	600	0.0	1,821	△31.5
H25	19,600	0.4	11,030	1.1	56.3	600	0.0	1,489	△18.3
H26	19,960	1.8	11,142	1.0	55.8	400	△33.3	1,144	△23.2
H27	21,200	6.2	11,154	0.1	52.6	400	0.0	1,505	31.6
H28	21,350	0.7	11,639	4.4	54.5	200	△50.0	1,612	7.1
H29	22,390	4.9	11,848	1.8	52.9	400	100.0	1,991	23.5
H30	22,960	2.5	11,948	0.8	52.0	400	0.0	1,320	△33.7
H31	24,850	8.2	12,202	2.1	49.1	400	0.0	3,065	132.2

① 一般会計歳入当初予算額



一般会計歳入予算額

(単位:千円)

款 別	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
1 市 税	12,201,950	49.1	11,948,400	52.0	253,550	2.1
2 地 方 譲 与 税	286,193	1.2	295,000	1.3	△ 8,807	△ 3.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	0.0	11,000	0.0	△ 3,000	△ 27.3
4 配 当 割 交 付 金	45,000	0.2	36,000	0.2	9,000	25.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,059,000	4.3	1,080,000	4.7	△ 21,000	△ 1.9
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	53,000	0.2	113,000	0.5	△ 60,000	△ 53.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0	0	0.0	13,000	皆増
9 地 方 特 例 交 付 金	169,000	0.7	74,000	0.3	95,000	128.4
10 地 方 交 付 税	266,000	1.1	111,000	0.5	155,000	139.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	8,600	0.0	1,400	16.3
12 分 担 金 及 び 負 担 金	22,107	0.1	25,806	0.1	△ 3,699	△ 14.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	447,803	1.8	563,008	2.5	△ 115,205	△ 20.5
14 国 庫 支 出 金	2,302,659	9.3	2,234,044	9.7	68,615	3.1
15 県 支 出 金	2,002,472	8.1	1,761,873	7.7	240,599	13.7
16 財 産 収 入	392,972	1.6	652,665	2.8	△ 259,693	△ 39.8
17 寄 附 金	33,740	0.1	39,761	0.2	△ 6,021	△ 15.1
18 繰 入 金	727,634	2.9	1,253,737	5.5	△ 526,103	△ 42.0
19 繰 越 金	200,000	0.8	200,000	0.9	0	0.0
20 諸 収 入 (競艇事業収入)	400,000	1.6	400,000	1.7	0	0.0
諸 収 入 (競艇事業以外)	1,138,770	4.6	826,306	3.6	312,464	37.8
21 市 債	3,064,700	12.3	1,319,800	5.8	1,744,900	132.2
計	24,850,000	100.0	22,960,000	100.0	1,890,000	8.2

一般会計歳入当初予算額の主な増減理由

(1) 市税(1款)[122億195万円/前年度比+2億5,355万円(+2.1%)]

市税全体では122億195万円を見込み、そのうち空港関連税収は、前年度比1億7,380万円(4.0%)増の45億3,752万円としました。

主な内容は、次のとおりです。

- ◆市民税(個人)は、納税義務者数の増等により、前年度比6,500万円(2.0%)増の32億3,700万円としました。
- ◆市民税(法人)は、前年度の調定実績を踏まえて、前年度比2,250万円(3.7%)増の6億3,250万円としました。
- ◆固定資産税(現年・土地)は、地価下落を平均0.9%と見込み、前年度比300万円(0.1%)減の21億5,100万円としました。
- ◆固定資産税(現年・家屋)は、新增築の増、新築軽減による減を見込み、前年度比8,400万円(3.3%)増の26億3,100万円としました。
- ◆固定資産税(現年・償却)は、前年度の調定実績を踏まえて、前年度比1,800万円(1.0%)減の17億1,500万円としました。
- ◆国有資産等所在市町村交付金は、該当地の地価下落を見込まず、対象地の増により、前年度比5,370万円(32.2%)増の2億2,070万円としました。
- ◆都市計画税は、固定資産税の動向にあわせて、前年度比1,975万円(2.1%)増の9億7,475万円としました。

《税目別の状況》

(単位:千円)

税目	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	うち空港関連	予算額	うち空港関連	総額	うち空港関連
市民税(個人)	3,237,000	243,000	3,172,000	226,000	65,000	17,000
市民税(法人)	632,500	302,000	610,000	267,000	22,500	35,000
固定税(現年・土地)	2,151,000	875,000	2,154,000	864,000	△3,000	11,000
固定税(現年・家屋)	2,631,000	1,333,000	2,547,000	1,266,000	84,000	67,000
固定税(現年・償却)	1,715,000	1,041,000	1,733,000	1,079,000	△18,000	△38,000
固定税(滞納繰越分)	17,500	0	20,000	0	△2,500	0
市町村交付金	220,700	211,000	167,000	157,000	53,700	54,000
軽自動車税	159,500	520	152,400	720	7,100	△200
市たばこ税	463,000	65,000	438,000	55,000	25,000	10,000
都市計画税	974,750	467,000	955,000	449,000	19,750	18,000
計	12,201,950	4,537,520	11,948,400	4,363,720	253,550	173,800

《都市計画税の使途》

(単位:千円)

税目		平成31年度	平成30年度	比較
都市計画 事業費	街路	11,696	11,635	61
	公園	97,771	92,132	5,639
	公共下水	1,349,100	1,253,852	95,248
	市街地開発事業	276,849	253,080	23,769
都市計画事業関連の地方債償還額		609,414	630,375	△20,961
合計		2,344,830	2,241,074	103,756
財源内訳	都市計画税収入額	974,750	955,000	19,750
	地方債	192,400	169,900	22,500
	一般財源	1,090,363	1,036,196	54,167
	その他	87,317	79,978	7,339
合計		2,344,830	2,241,074	103,756

(2) 地方譲与税(2款)[2億8,619万3千円／前年度比△880万7千円(△3.0%)]

前年度決算見込から、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税及び航空機燃料譲与税は減収を見込みました。また、平成31年度税制改正において創設された森林環境譲与税を新規計上しています。

(3) 地方消費税交付金(6款)[10億5,900万円／前年度比△2,100万円(△1.9%)]

前年度決算見込などから減収を見込みました。なお、地方消費税の社会保障財源化分については、4億3,605万9千円(前年度比△864万7千円)を見込み、以下のとおり使途を見込んでます。

《地方消費税交付金(社会保障財源化分)の使途》

(単位：千円)

区分	事業名	事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫支出金	県支出金	市債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他
社会福祉	障害者福祉事業	885,476	372,055	185,857	0	52,349	23,487	251,728
	高齢者福祉事業	87,589	0	2,787	0	13,348	6,098	65,356
	児童福祉事業	3,848,255	1,336,130	458,546	169,500	246,996	154,175	1,482,908
	医療費支給事業	610,339	1,031	187,244	0	48,877	31,848	341,339
	生活保護事業	395,530	296,160	6,000	0	0	7,968	85,402
	その他の社会福祉事業	681,495	14,940	6,084	0	38,600	53,071	568,800
	小計	6,508,684	2,020,316	846,518	169,500	400,170	276,647	2,795,533
社会保険	国民健康保険事業特別会計繰出金	371,966	41,250	151,142	0	0	53,533	126,041
	後期高齢者医療特別会計繰出金	154,786	0	96,468	0	0	4,977	53,341
	介護保険事業特別会計繰出金	677,382	2,731	1,365	0	0	1,367	671,919
	小計	1,204,134	43,981	248,975	0	0	59,877	851,301
保健衛生	予防事業	316,968	8,274	3,829	0	128	26,007	278,730
	病院事業会計繰出金	800,000	0	0	0	0	68,273	731,727
	その他の保健衛生事業	64,119	0	0	0	2,541	5,255	56,323
	小計	1,181,087	8,274	3,829	0	2,669	99,535	1,066,780
合計	8,893,905	2,072,571	1,099,322	169,500	402,839	436,059	4,713,614	

(4) 環境性能割交付金(8款)[1,300万円／前年度比+1,300万円(皆増)]

消費税増税に伴い自動車取得税交付金(7款)が廃止され、環境性能割交付金(8款)が新設されることから新規計上しています。

(5) 地方特例交付金(9款)[1億6,900万円／前年度比+9,500万円(+128.4%)]

子ども・子育て支援臨時交付金は、消費税増税に伴い実施される幼児教育・保育無償化について、初年度に限り経費全額を国が負担するとされたことから8,000万円を計上しました。

(6) 地方交付税(10款)[2億6,600万円／前年度比+1億5,500万円(+139.6%)]

前年度決算見込、市税等の状況などにより、普通交付税を前年度比1億8,700万円増の2億5,600万円、特別交付税を前年度比3,200万円減の1,000万円を見込みました。

(7) 使用料及び手数料(13款)[4億4,780万3千円／前年度比△1億1,520万5千円(△20.5%)]

消費税増税に伴い実施される幼児教育・保育無償化により公立保育所保育料で9,440万6千円減の1億1,736万7千円、幼稚園保育料で942万4千円減の1,024万4千円を見込みました。また、公立保育所私的契約児保育料についても、2,949万4千円減の1,339万8千円を見込みました。

(8) 国庫支出金(14款)[23億265万9千円／前年度比+6,861万5千円(+3.1%)]

鬼崎中学校南館・東館及び常滑東小学校屋内運動場の大規模改造工事の実施に伴い、学校施設環境改善交付金で9,076万3千円、消費税増税による影

響を緩和するため実施するプレミアム付商品券事業に係るプレミアム付商品券事業補助金で 6,603 万 6 千円を新たに計上しています。また、小規模保育事業所の開設などに伴い、保育等給付費負担金で 3,265 万 5 千円増となる 2 億 7,071 万 2 千円、児童発達支援等給付費の増に伴い、障害児施設給付費負担金で 1,850 万円増の 1 億 4,780 万 6 千円を見込みました。

(9) 県支出金(15 款) [20 億 247 万 2 千円／前年度比+2 億 4,059 万 9 千円(+13.7%)]

畜産クラスター事業補助金では、事業費の増に伴い 2 億 5,191 万円増の 6 億 1,875 万円を計上しました。また、国庫支出金と同様に、小規模保育事業所の開設などに係る保育等給付費負担金で 725 万 1 千円増の 1 億 2,686 万円、児童発達支援等給付費の増に伴い、障害児施設給付費負担金で 925 万円増の 7,390 万 3 千円を見込みました。

(10) 財産収入(16 款)[3 億 9,297 万 2 千円／前年度比△2 億 5,969 万 3 千円(△39.8%)]

不動産売却収入で可処分用地の減少等を踏まえて前年度比 4 億 2,850 万円減の 2,720 万円を見込みました。また、常滑市土地開発公社の解散に伴い、常滑市土地開発公社残余財産収入 1 億 5,500 万円を見込みました。

(11) 寄附金(17 款) [3,374 万円／前年度比△602 万 1 千円(△15.1%)]

前年度決算見込から、ふるさと納税寄附金を前年度比 500 万円減の 3,200 万円と見込みました。

(12) 繰入金(18 款)[7 億 2,763 万 4 千円／△5 億 2,610 万 3 千円(△42.0%)]

市庁舎整備基金繰入金では、新庁舎建設事業の実施に係る財源として 3 億 1,434 万 8 千円を計上しました。また、財源補てんのための財政調整基金繰入金は 8 億 5,000 万円減の 2 億 3,000 万円としました。

(13) 諸収入(20 款)[15 億 3,877 万円／前年度比+3 億 1,246 万 4 千円(+25.5%)]

競艇事業収入は前年度に引き続き 4 億円を見込みました。消費税増税による影響を緩和するため実施するプレミアム付商品券事業に係るプレミアム付商品券販売収入を 2 億円、愛知県が施工する西知多道路事業により分断される市道・農道・排水路の機能を補償するため、西知多道路事業公共補償費として、合わせて 1 億 2,000 万円を新規計上しています。

(14) 市債(21 款)[30 億 6,470 万円／前年度比+17 億 4,490 万円(+132.2%)]

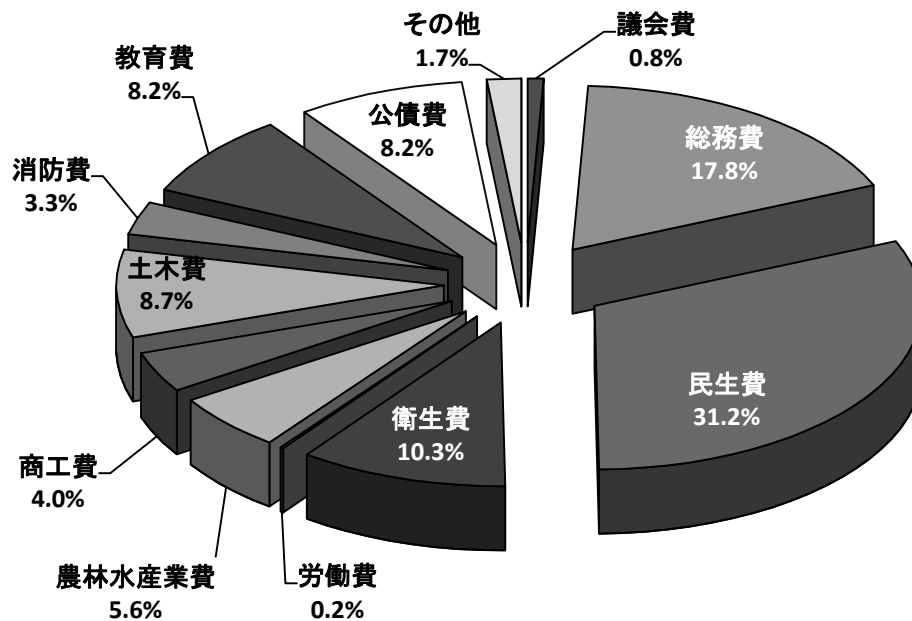
新庁舎建設事業で新庁舎の実施設計及び建設工事等の実施に伴い 22 億 2,300 万円、中学校大規模改造事業で鬼崎中学校南館・東館の大規模改造工事の実施に伴い 1 億 4,000 万円、小学校体育施設改修事業で常滑東小学校屋内運動場の大規模改造工事の実施に伴い 6,240 万円の皆増としました。

また、臨時財政対策債は、前年度比 1 億 7,600 万円減の 2 億 9,000 万円としました。

(15) その他の主な歳入

利子割交付金(3 款)は、前年度決算見込みにより 300 万円減の 800 万円、配当割交付金(4 款)は、前年度決算見込により 900 万円増の 4,500 万円としました。消費税増税に伴う車体課税の見直しにより、10 月から自動車取得税が廃止されることから、自動車取得税交付金(7 款)を 6,000 万円減の 5,300 万円としました。繰越金(19 款)は、前年度繰越金を前年度と同額の 2 億円と見込みました。

② 一般会計歳出当初予算額（目的別）

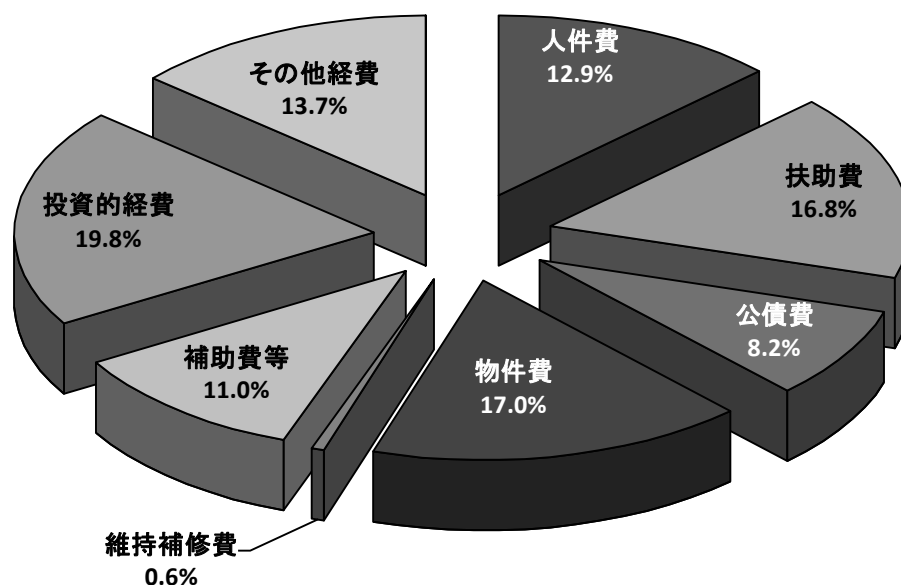


一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円）

款別	平成31年度		平成30年度		比較	
	予算額	構成比 %	予算額	構成比 %	増減額	増減率 %
1 議会費	190,755	0.8	185,056	0.8	5,699	3.1
2 総務費	4,422,930	17.8	3,238,124	14.1	1,184,806	36.6
3 民生費	7,756,982	31.2	7,794,121	34.0	△ 37,139	△ 0.5
4 衛生費	2,557,543	10.3	2,419,614	10.5	137,929	5.7
5 労働費	39,858	0.2	40,429	0.2	△ 571	△ 1.4
6 農林水産業費	1,397,492	5.6	1,065,811	4.7	331,681	31.1
7 商工費	994,686	4.0	833,875	3.6	160,811	19.3
8 土木費	2,154,233	8.7	2,315,850	10.1	△ 161,617	△ 7.0
9 消防費	809,506	3.3	766,402	3.3	43,104	5.6
10 教育費	2,050,100	8.2	1,793,935	7.8	256,165	14.3
11 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12 公債費	2,057,074	8.2	2,087,942	9.1	△ 30,868	△ 1.5
13 諸支出金	388,836	1.6	388,836	1.7	0	0.0
14 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	24,850,000	100.0	22,960,000	100.0	1,890,000	8.2

③ 一般会計歳出当初予算額（性質別）



一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成 31 年 度		平成 30 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %	増 減 額	増減率 %
義 務 的 経 費	9,425,502	37.9	9,280,358	40.4	145,144	1.6
人 件 費	3,207,007	12.9	3,244,716	14.1	△ 37,709	△ 1.2
扶 助 費	4,161,421	16.8	3,947,700	17.2	213,721	5.4
公 債 費	2,057,074	8.2	2,087,942	9.1	△ 30,868	△ 1.5
消 費 的 経 費	7,108,565	28.6	6,771,898	29.5	336,667	5.0
物 件 費	4,232,142	17.0	3,823,802	16.6	408,340	10.7
維 持 補 修 費	139,671	0.6	130,824	0.6	8,847	6.8
補 助 費 等	2,736,752	11.0	2,817,272	12.3	△ 80,520	△ 2.9
投 資 的 経 費	4,911,612	19.8	2,665,435	11.6	2,246,177	84.3
普通建設事業費	4,911,607	19.8	2,665,430	11.6	2,246,177	84.3
災害復旧事業費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 経 費	3,404,321	13.7	4,242,309	18.5	△ 837,988	△ 19.8
積 立 金	244,367	1.0	1,136,794	5.0	△ 892,427	△ 78.5
投資及び出資金	293,081	1.2	314,880	1.4	△ 21,799	△ 6.9
貸 付 金	117,697	0.5	118,268	0.5	△ 571	△ 0.5
繰 出 金	2,719,176	10.9	2,642,367	11.5	76,809	2.9
前年度繰上充当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	24,850,000	100.0	22,960,000	100.0	1,890,000	8.2

一般会計歳出当初予算額（性質別）の主な増減理由

《義務的経費》

(1) 人件費[32億700万7千円／前年度比△3,770万9千円(△1.2%)]

職員数の増(469人⇒476人、+7人、再任用職員含む)、前年度の人事院勧告による期末勤勉手当の増(+0.05月)などにより、職員人件費は8,937万6千円増の28億9,384万1千円としました。退職手当では、退職者数の減(15人⇒8人、△7人)により、1億3,690万3千円減の1億1,160万4千円としました。

(2) 扶助費[41億6,142万1千円／前年度比+2億1,372万1千円(+5.4%)]

特定教育・保育施設給付費(2号・3号認定分)は、幼児教育・保育の無償化による給付費の増により4,867万3千円増の2億9,096万円、児童発達支援等給付費は、新規事業者開設に伴う利用者数の増により3,700万円増の2億9,561万3千円、特定地域型保育給付費は、新たに認可を予定している小規模保育事業所への給付費の増などにより4,576万5千円増の1億6,991万8千円を計上しました。

(3) 公債費[20億5,707万4千円／前年度比△3,086万8千円(△1.5%)]

利率見直しなどにより元金償還金を前年度比1,057万2千円減の19億5,194万9千円、市債償還利子を2,029万6千円減の1億412万5千円としました。

《消費的経費》

(4) 物件費[42億3,214万2千円／前年度比+4億834万円(+10.7%)]

消費税増税による影響を緩和するため実施するプレミアム付商品券事業費及びプレミアム付商品券事業事務費合わせて2億6,603万6千円を新規計上しました。温水プール指定管理料で、小学校のプール授業の受け入れを実施することから、3,160万円増の7,660万円、市庁舎管理諸経費で、高濃度PCB処分委託の実施により2,125万9千円増の2,661万4千円としました。また、梯子車分解整備費は、平成18年に購入した梯子付消防自動車について2回目のオーバーホールを実施することから3,706万4千円を新規計上しました。

(5) 維持補修費[1億3,967万1千円／前年度比+884万7千円(+6.8%)]

農道を適正に管理するため、農道修繕費を500万円増の1,000万円、施設の老朽化に伴いグラウンド管理運営費で222万1千円増の262万1千円、保育園修繕費で114万3千円増の892万6千円としました。

(6) 補助費等[27億3,675万2千円／前年度比△8,052万円(△2.9%)]

知多南部広域環境組合分担金でごみ処理施設建設の実施により5,725万6千円増の9,256万円、常滑武豊衛生組合分担金で退職手当組合の脱退に伴う

清算金の増などにより 5,413 万 8 千円増の 4 億 2,538 万円としました。また、中部臨空都市空港対岸部への進出企業に対する立地促進奨励金で 1 億 3,702 万円減の 2 億 9,383 万 8 千円、一般会計へ繰入運用した下水道事業基金の償還の終了に伴い、下水道事業基金運用金償還金 7,600 万円を皆減としました。

《投資的経費》

(7) 普通建設事業費[49 億 1,160 万 7 千円／前年度比+22 億 4,617 万 7 千円(+84.3%)]

新庁舎建設工事の実施により新庁舎建設工事費など新庁舎建設事業費を 22 億 8,626 万 5 千円増の 25 億 2,397 万 3 千円、常滑東小学校屋内運動場の大規模改造工事の実施により小学校体育施設工事費を 9,805 万円増の 1 億 200 万円としました。また、愛知県が施工する西知多道路事業により分断される市道・農道・排水路の機能を補償するため、西知多道路事業公共補償費 1 億 2,000 万円、鬼崎中学校南館・東館の大規模改造工事の実施により中学校大規模改造工事費 2 億 5,980 万円を新規計上しました。

《その他経費》

(8) 積立金[2 億 4,436 万 7 千円／前年度比△8 億 9,242 万 7 千円(△78.5%)]

市庁舎整備基金で 5 億 9,994 万円減の 10 万円、公共施設等整備基金で 3 億 4,003 万 8 千円減の 5 万円としました。

(9) 投資及び出資金[2 億 9,308 万 1 千円／前年度比△2,179 万 9 千円(△6.9%)]

病院事業会計出資金について、新病院整備に伴う医療機器に係る企業債償還、建設改良費などへの繰出金として 2 億 9,308 万 1 千円を計上しました。

(10) 貸付金[1 億 1,769 万 7 千円／前年度比△57 万 1 千円(△0.5%)]

融資実績により、勤労者住宅資金預託金を 66 万 6 千円減の 3,303 万 9 千円としました。

(11) 繰出金[27 億 1,917 万 6 千円／前年度比+7,680 万 9 千円(+2.9%)]

下水道事業特別会計繰出金では下水道事業特別会計における基金繰入金金の減により 9,860 万円増の 12 億 6,060 万 8 千円、介護保険事業特別会計繰出金では介護保険事業特別会計の職員数増による人件費の増などにより 1,050 万 8 千円増の 6 億 7,738 万 2 千円、国民健康保険事業特別会計では、保険税軽減分の減による保険基盤安定繰出金の減などにより 2,825 万 2 千円減の 3 億 7,196 万 6 千円としました。

(2) 主な事業一覧

事業名が太字の事業は、18ページ以降の「主な事業概要」に詳細を掲載しています。

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
≪2款 総務費≫											
2	1	8	シティプロモーション 推進事業費	(6,000) 6,000	3,000				3,000	83	
2	1	13	新庁舎建設事業費	(241,336) 2,537,348			2,223,000 (市庁舎整備基金繰入金)	314,348	0	18 87	
≪3款 民生費≫											
3	1	1	民生児童委員活動費	(2,835) 8,997		5,554			3,443	107	
3	1	5	子ども医療費	(328,044) 321,623		74,030		13,000 (子ども医療費返還金)	234,593	117	
3	2	1	児童扶養手当支給費	(165,195) 201,165	67,055				134,110	20 121	
3	2	1	市遺児手当支給費	(9,900) 11,250					11,250	20 123	
3	2	1	児童発達支援等給付費	(258,613) 295,613	147,806	73,903			73,904	123	
3	2	2	特定教育・保育施設 給付費(1号認定分)	(121,802) 133,892	46,303	42,992			44,597	21 125	
3	2	2	特定教育・保育施設 給付費(2号・3号認定分)	(242,287) 290,960	120,405	56,676			113,879	22 125	
3	2	2	特定地域型保育給付費	(124,153) 169,918	79,468	35,412			55,038	23 125	
3	2	3	保育園園舎改修事業費	(237,600) 199,879			169,500		30,379	24 129	
3	2	4	児童育成クラブ事業費	(57,615) 63,237	6,148	6,148		41,595 (放課後児童育成クラブ保育料)	9,346	25 129	
≪4款 衛生費≫											
4	1	2	予防接種事業費	(175,490) 194,087	3,797				190,290	26 135	
4	1	2	妊娠・出産・子育て つながる支援事業費	(3,290) 2,815	997	677			1,141	137	

○「実行計画体系コード」は、関連する第5次常滑市総合計画実行計画シートの体系コード番号を表示しています。

事業の内容	実行計画体系コード	区分	担当課
地域資源を生かした「常滑ブランド」を確立し、交流人口・定住人口の増加や、市民のふるさとへの愛着や誇りの醸成を図るため、国の地方創生推進交付金を活用し、シティプロモーション推進事業を実施します。	4311	継続	商工観光課
平成30年度に実施した基本設計に基づき、新庁舎の実施設計及び建設工事等を実施します。	5241-2	継続	施設マネジメント課
地域の福祉向上のため、民生児童委員に対して活動費を支給します。平成31年度は、民生児童委員の一斉改選を実施します。また、平成31年度以降、愛知県の民生児童委員に対する活動費について、市を通じて支給します。	-	継続	福祉課
子どもの健康の保持及び増進を図るとともに子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的に、子どもの保険診療の自己負担に対して助成します。	1213	継続	保険年金課
児童扶養手当法の改正に基づき、11月から支給回数を年3回から年6回に変更します。	1231	継続	こども課
児童扶養手当の支給回数変更に伴い、常滑市遺児手当についても支給回数を年3回から年6回に変更します。	1231	継続	こども課
障がいのある児童の日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識や技術の付与、または集団生活への適応のための訓練等を支援します。	1233	継続	こども課
子ども・子育て支援制度に基づき、私立認定こども園及び私立幼稚園に対し、運営のために必要な施設型給付費を国の基準により負担します。	1221	継続	こども課
子ども・子育て支援制度に基づき、私立認定こども園に対し、運営のために必要な施設型給付費を国の基準により負担します。	1221	継続	こども課
子ども・子育て支援制度に基づき、小規模保育事業所及び事業所内保育事業所に対し、運営のために必要な地域型保育給付費を国の基準により負担します。平成31年度から新たに小規模保育事業所を1か所認可します。	1221	継続	こども課
老朽化が進んでいる保育園園舎の計画的な改修を実施します。平成31年度は鬼崎北保育園の大規模改修工事及び平成32年度のトイレ改修を予定する4園の実施設計を行います。	5241-3	継続	施設マネジメント課
留守家庭児童の保護・育成のため、児童館及び小学校内の公立9か所で放課後児童育成クラブ事業を実施します。平成31年度は、熱中症対策として、児童育成クラブを実施している児童館の遊戯室にエアコンを設置します。	1214	継続	こども課
予防接種法に基づく定期接種とそれ以外の任意接種を必要に応じ実施します。また、風しんの抗体保有率が低い39～56歳の男性に対し、風しん抗体検査の実施と検査結果で抗体陰性の者への定期予防接種を3年間実施します。	1112	拡充	健康推進課
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を構築するため、母子保健コーディネーターを配置し情報の一元化、関係機関との連携や対象者にあった情報提供、相談支援を行っていきます。	1212	継続	健康推進課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
《6款 農林水産業費》											
6	1	4	畜産クラスター事業 補助金	(366,840) 618,750		618,750			0	27	153
6	1	5	西知多道路事業付替 農道公共補償費	(0) 35,000				35,000	0	28	153
(西知多道路事業公共補償費)											
6	1	5	用排水路整備事業費	(32,493) 33,000			24,700		8,300		153
6	1	5	西知多道路事業付替 用排水路公共補償費	(0) 32,000				32,000	0	28	153
(西知多道路事業公共補償費)											
6	1	5	県営農業水利施設耐震 対策事業費	(3,240) 24,680			21,600	608	2,472	29	155
(知多市負担金)											
6	2	3	漁港機能保全事業費	(63,000) 49,000	24,500	8,000		10,455	6,045	30	157
(漁港機能保全事業寄付金等)											
《7款 商工費》											
7	1	2	プレミアム付商品券 事業費	(0) 250,000	50,000			200,000	0	31	159
(プレミアム付商品券発売収入)											
7	1	2	プレミアム付商品券 事業事務費	(0) 16,036	16,036				0	31	159
7	1	2	技能五輪全国大会・ 全国アビリンピック 関係費	(0) 3,457					3,457	32	159
7	1	3	中国宜興交流推進 事業費	(0) 5,220				5,220	0		161
(陶業陶芸振興事業基金繰入金)											
7	1	3	常滑焼総合販売戦略 サポート事業委員会 負担金	(0) 6,500				6,500	0		161
(陶業陶芸振興事業基金繰入金)											
7	1	4	とこなめ陶の森景観 保全事業費	(0) 1,620				1,620	0		163
(陶業陶芸振興事業基金繰入金)											
7	1	5	立地促進奨励金	(430,858) 293,838					293,838	33	165
《8款 土木費》											
8	2	1	道路照明灯LED化 事業費	(0) 850					850	34	171
8	2	3	西知多道路事業付替 市道公共補償費	(0) 53,000				53,000	0	28	173
(西知多道路事業公共補償費)											
8	2	3	市道2802号線道路改良 事業費	(0) 50,000	50,000				0	35	173

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
地域の畜産の収益性の向上を図るため、地域ぐるみで高収益型畜産体制を構築した畜産クラスター協議会が、畜産クラスター計画に基づき実施する施設等の整備について、県からの補助を受け助成します。	4111	継続	農業水産課
愛知県が施工する西知多道路工事により分断される農道の機能を回復するため、農道の付替に係る用地取得を進めます。	-	新規	土木課
大曾町2丁目地内の排水路を整備します。	-	継続	農業水産課
愛知県が施工する西知多道路工事により分断される用排水路の機能を回復するため、用排水路の付替に係る用地取得を進めます。	-	新規	土木課
愛知県が実施する小倉排水機場の基礎部分と吸水槽の耐震工事及び防災重点ため池の耐震調査において耐震不足と判定された四ツ池の耐震工事について、地元負担金を拠出します。	-	拡充	農業水産課
平成29年度に策定した小鈴谷漁港の機能保全計画に基づき、小鈴谷漁港小鈴谷地区の航路浚渫工を実施します。	4114	継続	土木課
平成31年10月の消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えすることを目的としてプレミアム付商品券を発行・販売します。	-	臨時	商工観光課
	-	臨時	商工観光課
平成31年11月に愛知県国際展示場で開催される「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」の大会開催に合わせて、国際展示場多目的広場において知多半島の飲食をPRするイベント等を行います。	-	臨時	商工観光課
平成30年4月に締結した「友好都市提携に向けた覚書」に基づき、中国宜興市との友好都市提携に向けた現地訪問等を行います。	4122	継続	商工観光課
常滑焼の販路拡大のためのプロモーション等に関する総合的な戦略を展開するため、常滑焼出品協会及び常滑焼海外戦略事業委員会を解散・統合し、新たに常滑焼総合販売戦略サポート事業委員会を設立します。	4122	新規	商工観光課
とこなめ陶の森及びとこなめ陶の森小径の景観保全のために寄附を受けた(株)LIXILグループの株式25,000株の配当金により、とこなめ陶の森小径の樹木剪定等を行います。	-	継続	とこなめ陶の森
りんくう町の企業誘致を促進するため、進出した事業者に対して奨励金を交付します。	4221	継続	企業立地推進室
市内の道路照明灯1,177灯をリース方式によりLED照明灯に更新し、環境負荷の低減及びランニングコストの抑制を図ります。	-	新規	土木課
愛知県が施工する西知多道路工事により分断される市道の機能を回復するため、市道の付替に係る用地取得を進めます。	-	新規	土木課
愛知県国際展示場の整備に伴って愛知県が整備した市道2802号線延伸区間と、供用中の既設道路との擦り付け工事を、愛知県からの受託工事として実施します。	-	新規	土木課

款	項	目	事業名	(前年度 事業費) 事業費	財 源 内 訳 (単位:千円)				本概要 ページ 番号	予算書 ページ 番号	
					特 定 財 源						一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
8	5	1	都市計画マスタープラン 作成事業費	(6,200) 7,388					7,388		177
8	5	4	排水路整備事業費	(61,900) 34,900			21,600		13,300	36	179
8	5	7	木造住宅耐震改修費 補助金	(19,900) 19,900	9,950	4,975			4,975		181
8	5	7	ブロック塀等除却費 補助金	(0) 3,000	1,500				1,500		183
8	5	7	空家住宅除却事業費 補助金	(0) 3,000	1,500	750			750	37	183
《9款 消防費》											
9	1	3	梯子車分解整備費	(0) 37,064					37,064		189
《10款 教育費》											
10	1	2	私立幼稚園就園奨励費 補助金	(6,480) 17,261	10,972				6,289	38	193
10	1	3	外国語指導助手 1人	(0) 2,240					2,240		195
10	1	3	コミュニティスクール 推進事業費	(0) 299	82				217	39	195
10	2	1	小学校体育施設工事費	(5,950) 108,000	20,715		62,400		24,885	40	199
10	3	1	中学校校舎工事費	(31,800) 27,000			20,200		6,800	41	203
10	3	1	中学校大規模改造 工事費	(0) 259,800	70,048		140,000		49,752	42	203

事業の内容	実行計画 体系コード	区分	担当課
平成20年度に策定した都市計画に関する基本的な方針を示した常滑市都市計画マスタープランを改定します。	3215	継続	都市計画課
浸水被害を防止し、住民が安心して生活できるよう排水路を計画的に整備・改修します。	2133-1	継続	下水道課
民間木造住宅耐震診断事業を実施した住宅のうち安全性が低いと診断された住宅の耐震改修工事費の一部及び耐震シェルターの設置費用の一部を補助します。	2135	継続	都市計画課
市民等が所有する老朽化等による危険なブロック塀の除却に要する費用の一部を補助します。	2135	継続	都市計画課
老朽化した危険な空家住宅の所有者等が当該空家を除却する場合に、除却に要する費用の一部を補助します。	2136	新規	都市計画課
梯子付消防自動車について2回目のオーバーホールを実施し、市民の安全・安心を確保します。	2125	臨時	消防総務課
私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに公立、私立幼稚園間の保護者負担の格差を図ります。平成31年10月からは幼児教育・保育の無償化に伴い新しい無償化事業を実施します。	-	拡充	こども課
国、(一財)自治体国際化協会が実施する「外国青年招致事業(JETプログラム)」により外国語指導助手を招致し、小中学校において外国語担当教員の外国語授業の補助等を実施します。	1411	新規	学校教育課
学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を目指すため、コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の導入を推進します。	1412	新規	学校教育課
常滑東小学校屋内運動場大規模改修工事等、老朽化に伴う小学校屋内運動場改修を計画的に実施します。	5241-11	継続	施設マネジメント課
施設の老朽化、環境改善に必要な中学校校舎改修を計画的に実施します。平成31年度は、常滑中学校のエレベータ改修工事を実施します。	5241-10	継続	施設マネジメント課
鬼崎中学校の南・東館について、長寿命化を図るため、屋上防水、外壁補修、天井・内壁補修、給排水管取替等の工事を総合的に実施する大規模改修工事を行います。	5241-10	継続	施設マネジメント課

(3) 主な事業概要

新庁舎建設事業費

【継続】

2款 総務費 1項 総務管理費 13目 新庁舎建設費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	市庁舎整備 基金繰入金	一般財源
(241, 336) 2, 537, 348			2, 223, 000	314, 348	0

新庁舎の整備にあたっては、緊急防災・減災事業債を活用します。起債の条件である平成32年度末までの竣工を目指し、常滑市・設計事務所・施工業者・オフィス環境整備業者などが協働し、次の事業に取り組みます。

【事業の概要】

①新庁舎建設事業設計費（77,361千円）

基本設計に基づき、建設工事のための詳細な実施設計を進めます。ECI方式により、建設費と工期の短縮を図ります。【総事業費：237,600千円】[H30]160,239千円

②新庁舎環境整備検討事業費（7,492千円）

適切な文書管理を進めるとともに、市民の利便性と職員の働きやすさを確保します。

【総事業費：31,989千円】[H30]13,947千円、[H32]10,550千円

③新庁舎建設工事実施設計協力業務委託費（5,000千円）

プロポーザル方式で選考した候補者により、設計図書の技術検証や施工計画の作成、建設費と工期の短縮のための技術提案、コスト管理を行います。

④新庁舎建設実施設計支援費（防災無線5,400千円、電算情報システム4,648千円）

防災無線の移設や電算システムの移行にあたり、実施設計および工事計画を進めます。

⑤新庁舎建設準備工事費（124,350千円）

工事に必要となる、既存平面駐車場の舗装解体、建設予定地の土砂搬出などの造成、工事車両の乗入れ口整備などの準備工事を行います。

⑥新庁舎建設工事費（2,276,000千円）

実施設計完了後、プロポーザル方式で選考した候補者と契約を締結し、平成32年1月から建設工事に着手します。【総事業費：5,690,000千円】[H32]3,414,000千円

⑦新庁舎インフラ整備事業費（1,000千円）

「災害時にも業務を継続できる庁舎」とするため、中圧ガス管の引込みや電気・通信・給水源の多重化を行います。【総事業費：20,000千円】[H32]19,000千円

⑧新庁舎建設工事監理費（15,840千円）

設計書どおり工事が施工されるよう、設計者による工事監理を行います。

【総事業費：79,200千円】[H32]63,360千円

⑨新庁舎建設事業諸経費（16,930千円）

着工前に必要となる申請手数料の支払い、建設予定地周辺における電波障害や近隣家屋などの調査を実施します。

⑩新庁舎整備事業事務費（3,327千円）

関係機関との協議、通信運搬費、コピー代など

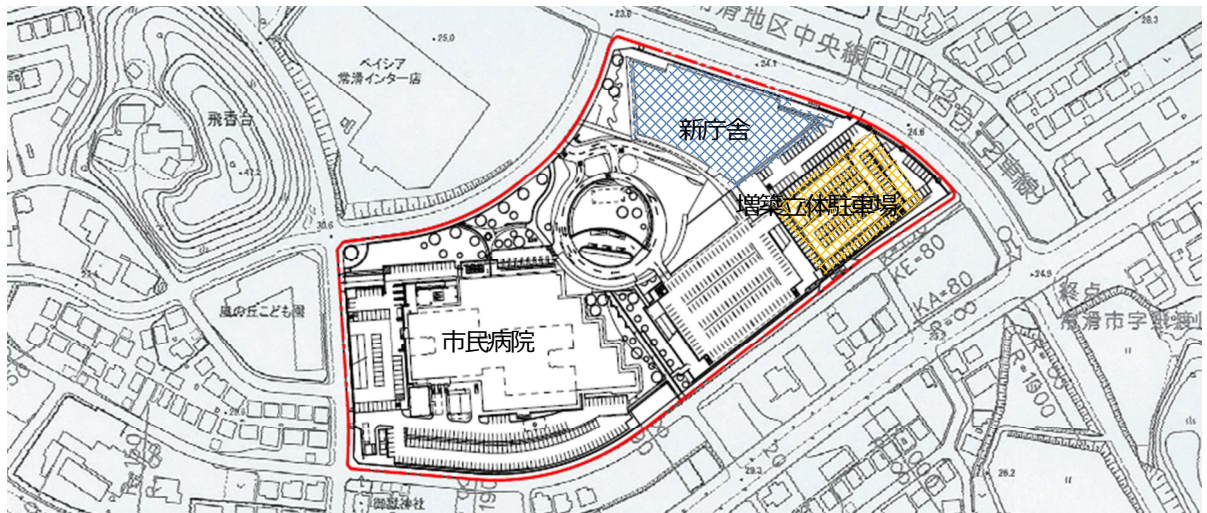
【事業のスケジュール】

厳しい事業スケジュールとなりますが、上記事業を不断無く、適切に進めていきます。

※【事業の概要】①～⑨を記載

	平成30年度												平成31年度												平成32年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
基本設計・実施設計	募集				基本設計						調整		①実施設計										調整													⑧工事監理	
オフィス環境整備	募集	現状調査			基本平面計画								②文書削減										②レイアウト計画													什器購入計画	移転計画
実施設計支援																																				監理	
庁舎建設工事																																				⑥建築工事	竣工
立体駐車場増築																																					
その他工事																																					⑦インフラ整備工事

<配置図>



<鳥瞰図>



(予算書 P87 担当課 施設マネジメント課)

児童扶養手当支給費

【継 続】

市遺児手当支給費

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 1目 児童福祉総務費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(165, 195) 201, 165	67, 055				134, 110
(9, 900) 11, 250					11, 250

ひとり親家庭等の生活の安定と児童の健全育成のための手当を支給します。

【事業の概要】

- ・対象者
18歳以下(18歳到達年度の末日)の児童を監護している母及び監護し、かつ生計を同じくしている父、又は養育している人
- ・児童扶養手当(国1/3、市2/3) ※所得により一部支給
第1子 全部支給：月額42,500円、一部支給：42,490円～10,030円の範囲
第2子 全部支給：月額52,540円、一部支給：52,520円～15,050円の範囲
第3子 3人目から児童1人増すごとに6,020円～3,010円加算
- ・市遺児手当
支給開始1～5年目 月額2,500円
支給開始6年目以降 支給対象外

【支給回数の変更】

児童扶養手当法の改正に基づき、平成31年11月から、年3回(4、8、12月)を年6回(奇数月)に支給回数を変更します。

平成31年度のみ4、8、11、1、3月の5回払いとなることから、平成30(2018)年12月～2020年2月分までの15か月分を支払うため事業費が増額となります。

《2018(平成30)年度》

2018(平成30年)4月支払			8月支払				12月支払				
2017.12月	2018.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月



《2019(平成31)年度》

2019(平成31年)4月支払			8月支払				11月支払			2020年1月支払		3月支払		
2018.12月	2019.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2020.1月	2月

《2020年度》

2020年5月支払		7月支払		9月支払		11月支払		2021年1月支払		3月支払	
2020.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2021.1月	2月

(予算書 P121、P123 担当課 こども課)

特定教育・保育施設給付費（1号認定分）

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(121,802)					
133,892	46,303	42,992			44,597

私立の認定こども園、幼稚園、保育所に対する施設型給付費のうち、教育標準時間（1号）認定を受けた園児に係る給付費分で、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援をするものです。保育料等は施設が利用者から徴収します。

なお、平成31年10月から実施される幼児教育・保育無償化により10月分の保育料から無償となります。

【算定方法】

給付額（月額）＝公定価格×入所児童数－保育料

※公定価格…内閣総理大臣が定める基準により算定した費用額

※平成31年10月から保育料無償として算定

【負担割合】

全国統一部分 73.4% 国1/2 県1/4 市1/4

地方単独部分 26.6% 県1/2 市1/2

【平成31年度園児数（1号認定こども）予測】

	波の音こども園	風の丘こども園	常滑大和幼稚園	こども園あるこ
3歳児	17人	17人	30人	14人
4・5歳児	29人	25人	50人	26人

【当初予算額の推移】

	波の音 こども園	風の丘 こども園	常滑大和 幼稚園	こども園 あるこ	合 計
平成29年度	35,595千円	28,546千円	48,354千円	-	112,495千円
平成30年度	36,310千円	26,753千円	26,786千円	31,953千円	121,802千円
平成31年度	32,874千円	38,108千円	35,741千円	27,169千円	133,892千円

(予算書 P125 担当課 こども課)

特定教育・保育施設給付費（2・3号認定分）

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(242, 287)					
290, 960	120, 405	56, 676			113, 879

私立の認定こども園、幼稚園、保育所に対する施設型給付費のうち、保育認定（2号・3号）を受けた園児に係る給付費分で、市町村の確認を受けた施設に対して財政支援をするものです。保育料等は施設が利用者から徴収します。

なお、平成31年10月から実施される幼児教育・保育無償化により、3歳以上児（2号認定）は、10月分の保育料から無償、3歳未満児（3号認定）は、非課税世帯のみ10月分の保育料から無償となります。

【算定方法】

給付額（月額）＝公定価格×入所児童数－保育料

※公定価格…内閣総理大臣が定める基準により算定した費用額

※平成31年10月から3歳以上児は全員保育料無償、3歳未満児は非課税世帯のみ保育料無償として算定

【負担割合】

国1/2 県1/4 市1/4

【平成31年度園児数（2・3号認定こども）予測】

	保育時間	波の音こども園	風の丘こども園	こども園あるこ
0歳児	標準	2人	7人	8人
	短時間	3人	2人	4人
1・2歳児	標準	9人	24人	21人
	短時間	21人	15人	18人
3歳児	標準	6人	17人	14人
	短時間	18人	26人	28人
4・5歳児	標準	15人	41人	29人
	短時間	57人	54人	64人

【当初予算額の推移】

	波の音こども園	風の丘こども園	こども園あるこ	合 計
平成29年度	71, 980千円	82, 873千円	-	154, 853千円
平成30年度	69, 223千円	81, 666千円	91, 398千円	242, 287千円
平成31年度	80, 759千円	102, 298千円	107, 903千円	290, 960千円

(予算書 P125 担当課 こども課)

特定地域型保育給付費

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 2目 子育て支援費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				一般財源
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(124, 153) 169, 918	79, 468	35, 412			55, 038

3歳未満児を対象とする小規模保育事業等地域型保育事業所に対する給付費で、市町村の認可、確認を受けた施設に対して財政支援をするものです。保育料等は施設が利用者から徴収します。

なお、平成31年10月から実施される幼児教育・保育無償化により、3歳未満児（3号認定）は、非課税世帯のみ10月分の保育料から無償となります。

【算定方法】

給付額（月額）＝公定価格×入所児童数－保育料

※公定価格…内閣総理大臣が定める基準により算定した費用額

※平成31年10月から3歳未満児は非課税世帯のみ保育料無償として算定

【負担割合】

国1/2 県1/4 市1/4

【平成31年度園児数予測】

事業所名		標準時間	短時間
さっぽ	小規模保育事業B型	0歳児	0人
		1・2歳児	5人
エスチャイル セントレア保育園	事業所内保育事業B型	0歳児	0人
		1・2歳児	7人
エスチャイル イオンゆめみらい保育園常滑	事業所内保育事業B型	0歳児	0人
		1・2歳児	4人
memorytree 飛香台保育園	小規模保育事業A型	0歳児	0人
		1・2歳児	6人
エスチャイル とこなめ駅前保育園	小規模保育事業B型	0歳児	1人
		1・2歳児	8人
(仮) 常滑大和保育園【新規】	小規模保育事業A型	0歳児	0人
		1・2歳児	6人

【当初予算額の推移】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
さっぽ	29, 864千円	27, 022千円	26, 046千円
エスチャイル セントレア保育園	35, 465千円	14, 493千円	13, 702千円
エスチャイル イオンゆめみらい保育園常滑	34, 685千円	21, 685千円	23, 445千円
memorytree 飛香台保育園	-	29, 464千円	34, 067千円
エスチャイル とこなめ駅前保育園	-	31, 489千円	38, 910千円
(仮) 常滑大和保育園【新規】	-	-	33, 748千円
合 計	100, 014千円	124, 153千円	169, 918千円

(予算書 P125 担当課 こども課)

3款 民生費	2項 児童福祉費	3目 保育園費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(237,600)			169,500		
199,879					30,379

園児の安全を確保するため、老朽化が進んだ市内の園舎について計画的に改修の設計及び工事を実施します。

【事業の概要】

園舎の主要構造物及び設備を改修するにあたり、平成29年度に全園舎を対象に実施した基本設計に基づき、順次、実施設計及び改修工事を行うこととしており、平成30年度は丸山保育園の大規模改修工事を行いました。平成31年度は、鬼崎北保育園の大規模改修工事、保育園4園のトイレ改修設計、その他修繕工事を行います。

【事業費内訳】

鬼崎北保育園大規模改修工事	179,100千円
鬼崎北保育園大規模改修工事監理委託	6,000千円
トイレ改修工事設計業務委託 4園	6,000千円
三和西保育園非常用階段塗装工事	2,805千円
瀬木保育園非常用階段塗装工事	4,400千円
公立保育園消防用設備改修工事	1,574千円



(鬼崎北保育園)

(予算書 P129 担当課 施設マネジメント課)

児童育成クラブ事業費

【継 続】

3款 民生費 2項 児童福祉費 4目 児童館費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	放課後児童育成 クラブ保育料	一般財源
(57,615)					
63,237	6,148	6,148		41,595	9,346

熱中症対策として、放課後児童育成クラブを実施している児童館の遊戯室にエアコンを設置します。

【事業概要】

保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後や長期学校休業期間に児童館や小学校等で放課後児童育成クラブを実施し、児童の健全育成を図ります。

児童館の遊戯室については、特に夏休みは、放課後児童育成クラブ利用児童が一日の大半を過ごすことから、熱中症を予防し子どもたちの健康を守るため、エアコンを設置します。

【事業費】

- ・放課後児童健全育成事業（通常の運営費用）
55,039 千円
- ・放課後子ども環境整備事業・放課後児童クラブ環境改善事業（エアコン設置費用）
8,198 千円（5館合計）

【負担割合】

- ・放課後児童健全育成事業
国 1/3 県 1/3 市 1/3
- ・放課後子ども環境整備事業・放課後児童クラブ環境改善事業
国 1/3 県 1/3 市 1/3（ただし、上限額5,000千円（1,000千円/館×5館））

【エアコン設置状況】

放課後児童育成クラブを実施する児童館の遊戯室のエアコン設置状況

- ・未設置（5館）：三和児童館、西之口児童館、常滑児童センター、西浦南児童館、小鈴谷児童館
 - ・設置済（2館）：大野児童センター、明和児童館
- ※児童館、小学校内の児童育成クラブの育成室はエアコン設置済

(予算書 P129 担当課 こども課)

予防接種事業費

【拡 充】

4款 衛生費		1項 保健衛生費		2目 予防費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(175,490)						
194,087		3,797				190,290

感染症の発生やまん延を予防し、健康の維持・増進を図ります。

【事業の概要】

- ・ 予防接種法に基づく定期接種とそれ以外の任意接種を必要に応じて実施します。
 - <定期予防接種>
 - 乳幼児：BCG、4種混合、麻しん風しん、ヒブ、肺炎球菌、日本脳炎、水痘、B型肝炎等
 - 高齢者：インフルエンザ、高齢者肺炎球菌
 - <任意予防接種>
 - 風疹、高齢者肺炎球菌等
- ・ 免疫消失者に対する再接種に対する補助【新規】
 - 医療行為等により免疫を失った場合、接種済みの定期予防接種の予防効果が期待できないと医師が認めた場合には任意で再接種する者に対する費用を補助します。
 - 事業費 扶助費 100千円
- ・ 風しん抗体検査・予防接種事業【新規】
 - 今般、大都市圏を中心に、風しんの感染が拡大していることや2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会で風しんの輸入例の増加や感染伝播が懸念されることが指摘されています。そこで、感染拡大防止のための追加対策として、抗体保有率の低い世代の男性に対する抗体検査・予防接種を全国統一的に実施します。
 - 対 象：39～56歳（昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生）の男性
 - 実施機関：平成31年度から3年間
 - 実施内容：風しん抗体検査と予防接種（予防接種については抗体検査で陰性の者のみが対象）
市内の医療機関やその他特定健診、事業所健診の機会に抗体検査を受けられる体制とします。
 - 事業費：風しん抗体検査 : 委託料 7,594千円（国1/2）
予防接種（麻しん風しん混合ワクチン（MRワクチン））: 委託料 5,248千円

(予算書 P135 担当課 健康推進課)

畜産クラスター事業補助金

【継 続】

6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(366,840) 618,750		618,750			0

畜産クラスター事業とは、地域の畜産の収益力・生産基盤の強化を図るため、畜産に関わる関係者が「畜産クラスター協議会」を組織し、計画的に施設整備等を進める事業です。

畜産クラスター協議会の計画に基づき、国の畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業を活用した施設整備等への助成を行います。

【事業の概要】

- ・協議会名：半田常滑養豚クラスター協議会
- ・総事業費：1,237,500千円 うち補助金618,750千円
- ・整備内容：離乳豚舎、肥育豚舎、堆肥処理施設

(予算書 P153 担当課 農業水産課)

西知多道路事業公共補償費

【新規】

6款 農林水産業費 1項 農業費 5目 農地費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	西知多道路事業 公共補償費	一般財源
①西知多道路事業付替農道 (0) 35,000				35,000	0
②西知多道路事業付替排水路 (0) 32,000				32,000	0
全体事業費 (0) 67,000				67,000	0

8款 土木費 2項 道路橋梁費 3目 道路新設改良費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	西知多道路事業 公共補償費	一般財源
①西知多道路事業付替市道 (0) 53,000				53,000	0

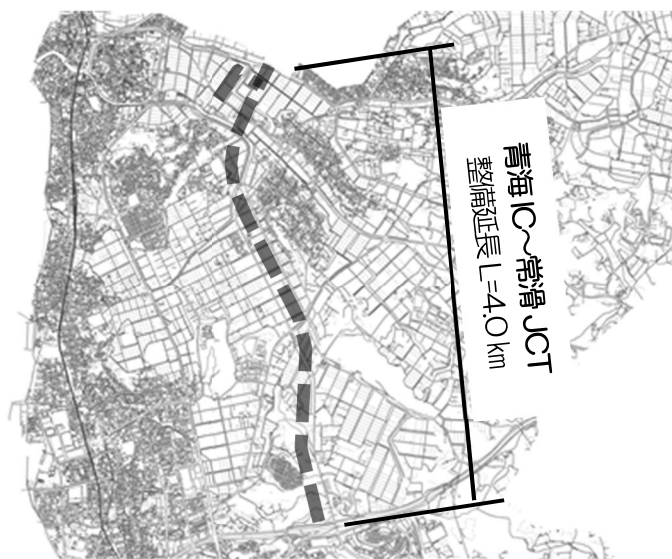
愛知県が施工する西知多道路事業により、分断される農道・用排水路・市道の機能を回復するため、付替工事に係る用地取得を進めます。

【全体計画】

- ・事業期間 : 平成31年度～平成38年度予定
- ・事業区間 : L=4.0km
- ・公共補償費計 : 約170,000千円

【平成31年度事業内容】

- ・用地買収(農道) : 約3,200㎡
- ・用地買収(用排水路) : 約2,900㎡
- ・用地買収(市道) : 約5,000㎡
- ・公共補償費計 : 120,000千円



(予算書 P153、P173 担当課 土木課)

県営農業水利施設耐震対策事業費

【拡 充】

6款 農林水産業費		1項 農業費		5目 農地費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	知多市負担金	一般財源	
(3,240)						
24,680			21,600	608	2,472	

阪神淡路大震災、東日本大震災の発生を受けて耐震基準が見直されたことにより、平成26年度に小倉排水機場の耐震調査を実施したところ、基礎部分と吸水槽が耐震不足と判定されたため、地盤改良、補強工事を県営事業で実施します。

また、防災重点ため池について、平成27年度に耐震調査を実施したところ、榎戸地内の四ツ池が総合判定で耐震不足と判定されたため、耐震工事を県営事業で実施します。

これらの事業について、市は県に対し地元負担金を拠出します。

【事業の概要】

○小倉排水機場耐震対策事業

- ・対象施設名：小倉排水機場
- ・事業期間：平成30年度～平成33年度
- ・総事業費：259,000千円
- ・負担金：46,620千円
- ・負担率：国50%、県32%、市18%

○ため池耐震事業

- ・対象施設名：四ツ池（常滑市榎戸字池下地内）
- ・事業期間：平成31年度～平成34年度
- ・総事業費：100,000千円
- ・負担金：16,000千円
- ・負担率：国50%、県34%、市16%

【スケジュール】

○小倉排水機場耐震対策事業

- ・平成30年度：耐震対策設計（事業費 18,000千円、負担金 3,240千円）
- ・平成31年度：耐震対策工事1期（事業費 130,000千円、負担金 23,400千円）
- ・平成32年度：耐震対策工事2期（事業費 60,000千円、負担金 10,800千円）
- ・平成33年度：耐震対策工事3期（事業費 51,000千円、負担金 9,180千円）

○ため池耐震事業

- ・平成31年度：耐震対策設計（事業費 8,000千円、負担金 1,280千円）
- ・平成32年度：耐震対策工事1期（事業費 31,000千円、負担金 4,960千円）
- ・平成33年度：耐震対策工事2期（事業費 31,000千円、負担金 4,960千円）
- ・平成34年度：耐震対策工事3期（事業費 30,000千円、負担金 4,800千円）

(予算書 P155 担当課 農業水産課)

6款 農林水産業費		2項 水産業費		3目 漁港管理費		(単位：千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・寄付金	一般財源	
(63,000)						
49,000	24,500	8,000		10,455	6,045	

漁港機能の維持管理のため、平成29年度に小鈴谷漁港の施設点検を実施し、同時に策定した「小鈴谷漁港機能保全計画」に基づき、漁業活動に支障のある施設の補修を行います。平成31年度は航路に堆積した土砂を浚渫します。

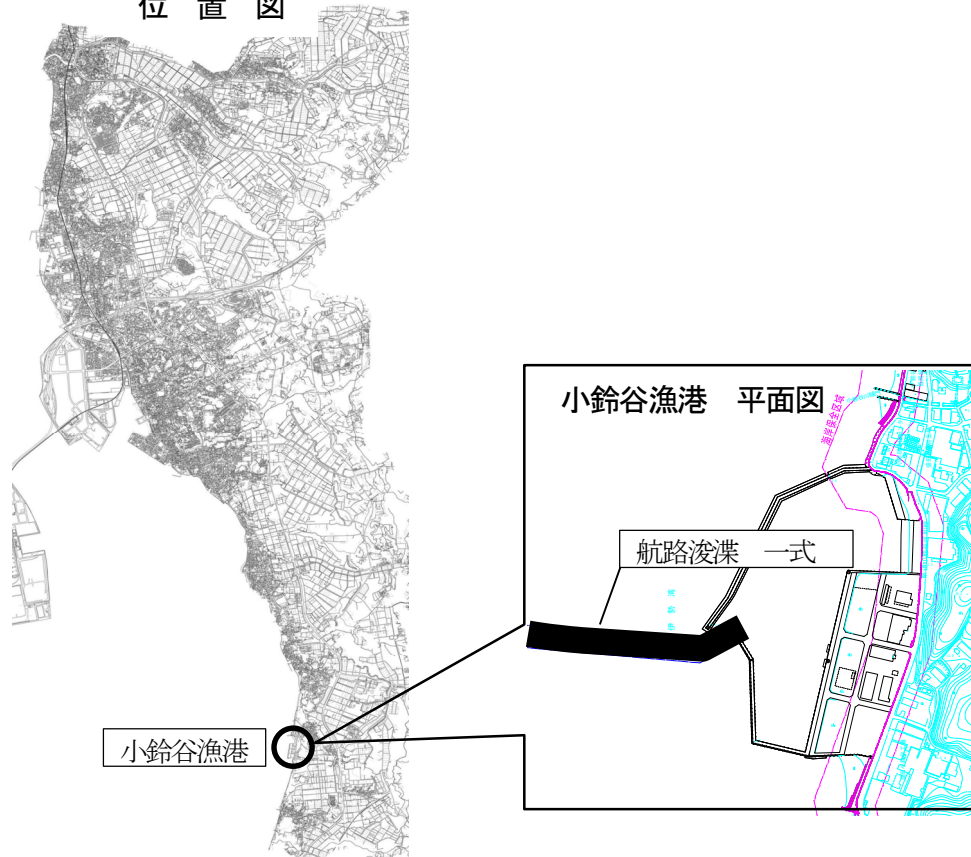
【全体計画】

- 平成28年度 鬼崎漁港 : 定期点検・機能保全計画策定
 - 平成29年度 小鈴谷漁港 : 定期点検・機能保全計画策定
 - 平成30年度 鬼崎漁港 : 補修工事 (航路浚渫)
 - 平成31年度 小鈴谷漁港 : 補修工事 (航路浚渫)
 - 平成33年度 鬼崎漁港 : 定期点検・機能保全計画見直し
 - 平成34年度 小鈴谷漁港 : 定期点検・機能保全計画見直し
- ※以降5年毎に点検を実施、必要に応じ補修を行う。

【平成31年度事業内容】

- ・小鈴谷漁港 航路浚渫：49,000千円

位 置 図



(予算書 P157 担当課 土木課)

プレミアム付商品券事業費

【臨時】

プレミアム付商品券事業事務費

【臨時】

7款 商工費 1項 商工費 2目 商工振興費 (単位:千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	プレミアム付 商品券発売収入	一般財源
プレミアム付商品券事業費 (0) 250,000	50,000			200,000	0
プレミアム付商品券事業事務費 (0) 16,036	16,036				0

平成31年10月の消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域の消費を喚起・下支えることを目的としてプレミアム付商品券を発行・販売します。

【事業概要】

1 対象者

①平成31年度住民税非課税者(想定:8,400人)

基準日(平成31年1月1日)において、本市に住民登録されている者

※住民税課税者と生計同一の配偶者・扶養親族、生活保護被保護者等を除く。

②3歳未満の子が属する世帯の世帯主(想定:1,600人)

基準日(平成31年6月1日)において本市に住民登録されている者

2 プレミアム付商品券

販売単位は利用可能額5,000円(500円×10枚を一冊)／回として、4,000円で販売。対象者は希望により5回まで購入可能。(一度に複数回分の購入も可能)

※上限は利用可能額25,000円(購入額20,000円)

※対象者②は3歳未満の子の人数に乗じた数まで購入可能

3 使用可能期間(予定)

平成31年10月から平成32年3月まで

○プレミアム付商品券事業費(予算額250,000千円)

各事業所で使用された商品券の換金費(プレミアム部分:補助率10/10)

・内訳 商品券発売額200,000千円、国庫補助50,000千円(プレミアム部分)

○プレミアム付商品券事業事務費(予算額16,036千円)

事業実施に係る事務経費(補助率10/10)

・人件費:1,138千円(申請事務等の臨時職員賃金、旅費)

・印刷製本費:3,915千円(商品券、ポスター等製作費)

・通信運搬費:1,509千円(申請書、引換券の郵送費)

・その他:9,474千円(消耗品費、商品券換金手数料、システム導入費等)

(予算書 P159 担当課 商工観光課)

技能五輪全国大会・全国アビリンピック関係費

【臨時】

7款 商工費	1項 商工費	2目 商工振興費	(単位:千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 3,457					3,457

平成31・32年度に「技能五輪全国大会・全国アビリンピック」が愛知県国際展示場(Aichi Sky Expo)をメイン会場に開催されることを受けて、市をPRするとともに大会を盛り上げるために併催イベントを行います。技能五輪全国大会は、名古屋・小牧・清須市の会場でも行われます。

【大会の概要】

○第57回技能五輪全国大会

青年技術者(原則23歳以下)が技能レベルの日本一を競い、国内の青年技能者の技能水準向上と技能尊重機運の醸成を図るため、昭和38年度から毎年開催されています。

期間 平成31年11月15日(金)～18日(月)

場所 愛知県国際展示場、吹上ホール、ほか9会場

内容 競技数 42職種

愛知県国際展示場では機械組立て、抜き型など32職種の競技を実施

参加選手 約1,500人

○第39回全国アビリンピック

15歳以上の障がい者が技能を互いに競い合い、職業能力の向上と障がい者に対する理解を深め、その雇用促進を図るために、国際大会開催年を除き、毎年開催されています。

期間 平成31年11月15日(金)～17日(日)

場所 愛知県国際展示場

内容 洋裁、家具など22種目の競技を実施

参加選手 約400人

○その他

平成32年度開催概要は未定(11月開催予定)

【併催イベント】

・知多半島物産展(仮称)

技能五輪全国大会・全国アビリンピックの来場者が約20万人と想定されることから、中部国際空港やその周辺の施設では飲食場所の不足が懸念されている。こうした状況の中で、全国から会場を訪れる来場者に知多半島で生産された食材を使って飲食を提供し、常滑市・知多半島の良さをPRします。

○場所 愛知県国際展示場 多目的広場(予定)

○出展イメージ

給仕スペースの提供(机 約150脚、椅子 約1,000脚)

誘導看板の設置

キッチンカーによる飲食物の提供(知多半島観光圏協議会の協力を得る)

・グルメナイトマップの制作

大会関係者や来場者のために、市街地の飲食場所をまとめたグルメナイトマップを制作します。

(10,000部)

(予算書 P159 担当課 商工観光課)

7款 商工費 1項 商工費 5目 企業立地事業費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(430,858) 293,838					293,838

企業を誘致し、本市の雇用創出、産業振興及び地域経済の活性化を図ります。

【立地促進奨励金】 293,838 千円

りんくう町に進出した企業 10 社に対して、前年に納付した土地・家屋の固定資産税・都市計画税の年税額に相当する額を奨励金として交付します。

・対象区域

指定地域：県が造成した空港対岸部地域開発用地

特別地域：指定地域のうち、県が実施するりんくう常滑駅北街区の事業提案公募の土地で、先導的な役割を持つ施設を誘致するための地域

《指定地域の年別交付率》

年度	初年度	2年度	3年度	4年度	5年度	合計
交付率	100%	100%	75%	50%	50%	-
今年度対象社数		1社	5社	-	3社	9社

《特別地域の年別交付率》

年度	初年度～5年度	6年度～10年度	合計
交付率	100%	50%	-
今年度対象社数	1社 (3年度)	-	1社

(予算書 P165 担当課 企業立地推進室)

道路照明灯 LED 化事業費

【新 規】

8款 土木費 2項 道路橋梁費 1目 道路橋梁総務費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 850					850

市内の道路照明灯 1,177 灯において、リース方式により LED 照明灯に更新し、二酸化炭素排出量の削減等の環境負荷低減に取り組むとともに、電気代やメンテナンスコストの低下を図ります。

【事業の概要】

道路照明灯の LED 化を 10 年分割のリース方式とすることで、初期投資を抑えながら単年度での全灯 LED 化を行います。

LED 照明灯の寿命は約 15 年であり、水銀灯の 5 倍、ナトリウム灯の 2.5 倍です。消費電力も低いことから、リース料金による増と比べて、電気代、球替え費用等のメンテナンスコストの減が大きくなるため、10 年の総費用でも削減できる見込みです。

【スケジュール】

平成 31 年 4 月～平成 31 年 7 月	入札・事業者決定
平成 31 年 7 月～平成 32 年 2 月	LED 取換工事
平成 32 年 3 月～平成 42 年 3 月	リース契約期間 (10 年間)

平成 31 年度事業費は、リース期間 1 か月分の 850 千円を計上します。

(予算書 P171 担当課 土木課)

市道2802号線道路改良事業費

【新規】

8款 土木費		2項 道路橋梁費		3目 道路新設改良費		(単位:千円)
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
(0) 50,000		50,000			0	

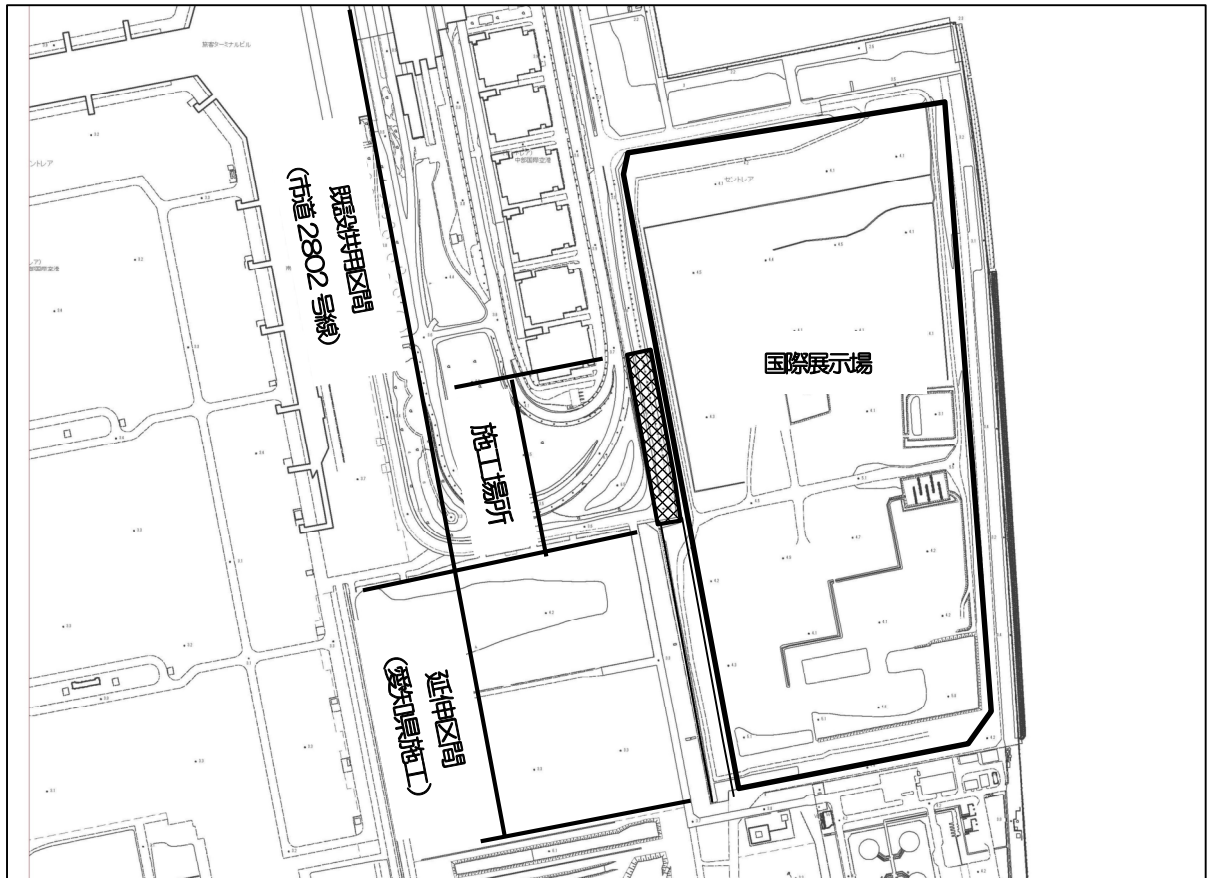
愛知県国際展示場の整備に伴って愛知県が整備した市道2802号線延伸区間と、供用中の既設道路との擦り付け工事を、愛知県からの受託工事として実施します。

【全体計画】

- ・事業期間：平成31年度
- ・事業区間：L=260m セントレア5丁目
- ・総事業費：50,000千円

【平成31年度事業内容】

- ・道路改良工 50,000千円



(予算書 P173 担当課 土木課)

排水路整備事業費

【継 続】

8款 土木費 5項 都市計画費 4目 都市下水路費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(61,900)					
34,900			21,600		13,300

低地で雨水により浸水が長年発生している地区を中心に、住民が安心して生活できるよう計画的に排水路を整備・改修し、浸水被害の防止に努めます。

【過去の実績、実施中の事業】

- ・新田町地区（平成27年度～平成34年度）：鬼崎中学校北西から蒲池駅南までの水路 L=650m を改修
- ・大谷地区（平成30年度）：排水管布設工事（L=173m）

【平成31年度における地区別事業予定】

事業内容	数量	金額（千円）
排水路整備工事（新田町）	64m	24,000
排水管布設替工事（小倉町）		5,900
排水管布設工事		4,000
排水管整備詳細設計	1式	1,000

(予算書 P179 担当課 下水道課)

空家住宅除却事業費補助金

【新規】

8款 土木費 5項 都市計画費 7目 建築指導費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 3,000	1,500	750			750

老朽化した危険な空家住宅を除却する場合に、除却に要する費用に対し30万円を限度に補助します。

【事業の概要】

危険空家住宅除却費補助金交付事業

- ・事業内容：住宅地区改良法に基づく不良住宅に該当するものでかつ空家の住宅について、除却費の一部を補助。(不良住宅の判定は、同法施行規則の別表に規定する基礎、柱、壁、屋根等の評定項目により、評定の合計が100点以上となるもの。)

【事業費】

- ・補助金額：上限300千円
- ・事業費：3,000千円(300千円×10件)

空家除却費用の負担割合

国 (2/4)	県	市	所有者
社会資本整備総合交付金 (空き家再生等推進事業)	(1/4)	(1/4)	
補助限度額(30万円)の範囲内			

(予算書 P183 担当課 都市計画課)

私立幼稚園就園奨励費補助金

【拡 充】

10款 教育費	1項 教育総務費	2目 事務局費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(6,480) 17,261	10,972				6,289

私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するとともに公立と私立幼稚園の保護者負担の格差の是正をはかります。

平成31年10月からは幼児教育・保育の無償化に伴い新しい無償化事業を実施します。

○幼稚園就園奨励費補助事業（平成31年4月～平成31年9月）

【補助対象者】

- ・市内に住所を有する私立幼稚園児の保護者に対し保育料等の減免を行う幼稚園設置者
- ・減免となる保護者 58名（見込み）

【補助金額】

- ・3,999,100円（保護者の所得による）

【負担割合】

国 1/3 市 2/3

○新しい無償化事業（平成31年10月～平成32年3月）

【補助対象者】

- ・市内に住所を有する子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園児
- ・対象者 86名（見込み）

【補助金額】

- ・13,261,200円（月額25,700円/人）

【負担割合】

国 1/2 県 1/4 市 1/4

（予算書 P193 担当課 こども課）

コミュニティスクール推進事業費

【新規】

10款 教育費	1項 教育総務費	3目 教育指導費	(単位：千円)		
(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 299	82				217

学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を目指すため、コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入を推進します。

【事業の概要】

コミュニティスクール（学校運営協議会制度）を導入することで、学校と地域の連携・協働体制を組織的に確立し、特色ある学校づくりや課題解決に向けた取り組みが継続的に行われる体制を目指します。

平成31年度は、三和小学校と南陵中学校でコミュニティスクールを導入します。

<導入に向けたスケジュール>

平成30年 校長会へ研究委託（三和小、南陵中）

平成31年 教育委員会に推進協議会を設置→研究の成果報告、情報交換、他校へ広げるための検討会等
三和小、南陵中でコミュニティスクールを導入

平成32年 他校へ広げるための検討会を継続、他校による導入準備

平成33年～ 他校にもコミュニティスクールを導入（全校で順次導入）

【事業費】

・報償費	88千円	推進協議会委員、学校運営協議会委員への謝金
・県内旅費	16千円	推進協議会委員の旅費
・消耗品費	70千円	会議資料用紙代・コピー代等
・食糧費	4千円	推進協議会お茶代
・印刷製本費	120千円	コミュニティスクール啓発用リーフレット代
・通信運搬費	1千円	会議開催案内郵送料
合 計	299千円	

(予算書 P195 担当課 学校教育課)

小学校体育施設工事費

【継 続】

10款 教育費 2項 小学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(5,950)					
108,000			62,400		24,885

小学校の体育施設の維持管理を行います。

【事業の内容】

- ・常滑東小学校屋内運動場大規模改造工事
屋内運動場の長寿命化を図るため、外壁、屋根、床、トイレ等の大規模改修を行います。
- ・西浦北小学校屋内運動場補修工事設計業務委託
照明設備改修工事及び外壁塗装工事を行うため、設計業務を委託します。

【事業費の内訳】

- ・常滑東小学校屋内運動場大規模改造工事 102,000 千円
- ・常滑東小学校屋内運動場大規模改造工事監理業務委託 4,000 千円
- ・西浦北小学校屋内運動場改修工事設計業務委託 2,000 千円



(常滑東小学校屋内運動場)

(予算書 P199 担当課 施設マネジメント課)

中学校校舎工事費

【継 続】

10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(31,800) 27,000			20,200		6,800

中学校校舎の維持管理を行います。

【事業の内容】

- ・常滑中学校エレベータ改修工事
部品の供給が終了するため、故障時に修理が出来なくなる恐れがあり、また、経年劣化による老朽化もみられるため、改修します。

【事業費の内訳】

- ・常滑中学校エレベータ改修工事 27,000 千円

(予算書 P203 担当課 施設マネジメント課)

中学校大規模改造工事費

【継 続】

10款 教育費 3項 中学校費 1目 学校管理費 (単位：千円)

(前年度事業費) 事業費	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
(0) 259,800			140,000		49,752

安全で快適な教育環境を確保するため、老朽校舎の改修工事を実施します。

【事業の内容】

- ・ 鬼崎中学校南・東館大規模改造工事（平成30年度北館実施）
中学校校舎長寿命化を図るため、外壁補修・屋上防水等を改修します。
改修内容（老朽化対策）：外壁改修、屋上防水改修、サッシ改修、電気設備改修、給排水設備改修 他

【事業費の内訳】

- ・ 鬼崎中学校南・東館大規模改造工事 253,000 千円
- ・ 鬼崎中学校南・東館大規模改造工事監理業務委託 6,800 千円



(鬼崎中学校南館)



(鬼崎中学校東館)

(予算書 P203 担当課 施設マネジメント課)

3 特別会計

国民健康保険事業特別会計

(議案第2号)

国民健康保険の財政運営は、平成30年度から愛知県が責任主体となり、県全体の医療費等を推計し、その保険給付に充てるための国民健康保険事業費納付金を決定しており、保険給付費は全額県支出金として市へ交付されます。市では納付金を県へ納めるため、税率等を決定します。

被保険者数については、社会保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行により喪失者の割合が増えているため、11,305人(前年度比△720人)と見込みました。そのため、前年度と比較して、歳入歳出ともに1億6,462万8千円の減額となり、50億644万円を計上しました。

歳入では、被保険者数の減少により国民健康保険税が6,640万4千円の減額となり、11億1,103万1千円を計上しました。また、被保険者数の減少により保険給付費も減少する見込みのため、県支出金が1億1,082万9千円の減額となり、33億9,068万7千円を計上しました。

歳出では、保険給付費が1億5,473万2千円の減額となり、33億2,398万円を計上しました。国民健康保険事業費納付金は、県の本算定の結果1,965万9千円減額となり、15億1,119万9千円を計上しました。

【歳入】

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 国民健康保険税	1,111,031	1,177,435	△ 66,404	△ 5.6
2 県支出金	3,390,687	3,501,516	△ 110,829	△ 3.2
3 財産収入	324	168	156	92.9
4 繰入金	371,966	400,218	△ 28,252	△ 7.1
5 繰越金	110,000	70,000	40,000	57.1
6 諸収入	22,432	21,731	701	3.2
合計	5,006,440	5,171,068	△ 164,628	△ 3.2

【歳出】

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 総務費	106,137	98,641	7,496	7.6
2 保険給付費	3,323,980	3,478,712	△ 154,732	△ 4.4
3 国民健康保険事業費納付金	1,511,199	1,530,858	△ 19,659	△ 1.3
4 保健事業費	57,232	56,010	1,222	2.2
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	5,510	4,511	999	22.1
7 予備費	2,381	2,335	46	2.0
合計	5,006,440	5,171,068	△ 164,628	△ 3.2

後期高齢者医療特別会計

(議案第3号)

後期高齢者医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害を持った方が加入する医療制度で、県内のすべての市町村で構成する広域連合において、保険料の決定や医療費の給付などを行い、市では申請・届出の受付や保険料の徴収などを行っています。

被保険者数については8,350人(前年度比312人増)と見込みました。

保険料率等は2年毎に改正となり、前年度改正が行われたため31年度に変更はなく、国の政令改正に合わせて低所得者に配慮した2割軽減及び5割軽減の対象者の拡充などを見込みました。

歳入では被保険者の増加に伴い、保険料を前年度に比べ2,079万9千円(3.7%)増額としました。また、国庫補助を受けるシステム改修が前年度で終了したため皆減としました。

歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金において、保険料等負担金の増により、1,795万1千円(2.6%)を増額計上し、平成31年度の事業総額は、前年度に比べ1,609万7千円(2.2%)増の7億3,277万8千円としました。

【歳入】

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	576,221	555,422	20,799	3.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
3 繰入金	154,786	156,842	△ 2,056	△ 1.3
4 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
5 諸収入	770	770	0	0.0
国庫支出金	0	2,646	△ 2,646	皆減
合計	732,778	716,681	16,097	2.2

【歳出】

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 総務費	26,163	28,017	△ 1,854	△ 6.6
2 後期高齢者医療広域連合納付金	704,866	686,915	17,951	2.6
3 諸支出金	749	749	0	0.0
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合計	732,778	716,681	16,097	2.2

介護保険事業特別会計

(議案第4号)

高齢者の介護を社会全体で支える仕組みとして、市が保険者となり保険給付や介護予防事業などを行っています。

平成31年度は、第7期介護保険事業計画(平成30年度～32年度)の中間年度となるため、計画に実績を勘案した予算計上としており、前年度に比べ1,140万5千円(△0.3%)減の45億4,862万7千円としております。

被保険者数については、全国的に高齢化が進む中、本市においても高齢化率が25.5%(平成30年12月31日現在)となっていることなどから、介護保険第1号被保険者数を15,051人、その内の介護が必要な要介護・要支援認定者を2,573人と見込んでいます。

歳入では、第1号被保険者数は微増であることや保険料基準額(5,400円)に変更がないことから、保険料を89万7千円(0.1%)増の10億571万円としました。また、保険者機能強化推進交付金の新設により、国庫支出金を496万2千円(0.5%)の10億3,632万3千円としました。

歳出では、職員数増の影響などにより、総務費を1,250万6千円(12.1%)増の1億1,601万6千円とし、保険給付費では、平成30年度の実績から2,904万5千円(△0.7%)減の42億1,083万円としました。また、地域支援事業では、第8期介護保険事業計画策定のための高齢者一般調査実施事業を行うことから、513万4千円(2.5%)増の2億1,073万9千円としました。

【歳入】

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 保険料	1,005,710	1,004,813	897	0.1
2 使用料及び手数料	120	90	30	33.3
3 国庫支出金	1,036,323	1,031,361	4,962	0.5
4 支払基金交付金	1,170,473	1,177,457	△6,984	△0.6
5 県支出金	644,012	642,943	1,069	0.2
6 財産収入	30	30	0	0.0
7 繰入金	677,382	666,874	10,508	1.6
8 繰越金	14,390	36,232	△21,842	△60.3
9 諸収入	187	232	△45	△19.4
合計	4,548,627	4,560,032	△11,405	△0.3

【歳出】

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 総務費	116,016	103,510	12,506	12.1
2 保険給付費	4,210,830	4,239,875	△29,045	△0.7
3 地域支援事業費	210,739	205,605	5,134	2.5
4 基金積立金	30	30	0	0.0
5 公債費	1	1	0	0.0
6 諸支出金	1,011	1,011	0	0.0
7 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計	4,548,627	4,560,032	△11,405	△0.3

農業集落家庭排水処理施設特別会計

(議案第5号)

市街化調整区域の8地区において生活環境の改善と用排水路の水質保全を目的として実施している下水道事業で、施設整備はすでに完了しています。よって、各施設の管理を行うとともに必要に応じて施設の修繕を実施し、また集落排水処理場において計画的に更新化事業を実施します。

歳入では、使用料及び手数料は5万6千円増額の4,939万9千円、集落排水施設更新化事業の財源として国庫支出金1,950万円、県支出金546万円、繰越金は前年度と同額の400万円、集落排水施設更新化事業及び地方公営企業法適用移行事業の財源として市債1,510万円を計上しています。

歳出では、総務費において、一般管理事務費、地方公営企業法適用移行事業費など、前年度比29万9千円増額の1,525万8千円を計上しています。

事業費において、各処理場における維持管理費として、委託料、修繕料などの費用で6,497万6千円及び、坂井地区ほか2地区の処理場更新化事業に係る費用として、工事費など4,056万円、全体で1億553万6千円を計上しています。

その他、公債費8,676万9千円、予備費300万円を計上しています。

会計全体では、前年度と比べ歳入歳出それぞれ8.0%増の2億1,056万3千円としています。

○事業の状況(平成30年3月末現在)

・供用人口 7,562人、接続人口 6,511人、水洗化率 86.1%

○施設の状況(平成30年3月末現在)

・管渠延長:(汚水) 67.9km ・終末処理場数: 8

・年間総処理水量: 624,901 m³、年間有収水量: 534,491 m³

【歳入】

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 分担金及び負担金	826	944	△ 118	△ 12.5
2 使用料及び手数料	49,399	49,343	56	0.1
3 国庫支出金	19,500	18,000	1,500	8.3
4 県支出金	5,460	2,800	2,660	95.0
5 繰入金	116,277	111,508	4,769	4.3
6 繰越金	4,000	4,000	0	0.0
7 諸収入	1	1	0	0.0
8 市債	15,100	8,400	6,700	79.8
合計	210,563	194,996	15,567	8.0

【歳出】

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 総務費	15,258	14,959	299	2.0
2 事業費	105,536	89,208	16,328	18.3
3 公債費	86,769	87,829	△ 1,060	△ 1.2
4 予備費	3,000	3,000	0	0.0
合計	210,563	194,996	15,567	8.0

下水道事業特別会計

(議案第6号)

公共下水道は、衛生的で快適な生活環境への改善や、公共用水域の保全、雨水排除による浸水防除などに大きな役割を担っています。

歳入では、分担金及び負担金は7.7%増の2,831万5千円を計上し、使用料及び手数料は、加入促進及び大口使用者の増加により11.4%増の5億1,509万5千円としています。また、浄化センター整備事業などの事業量増により、国庫支出金は46.9%増の8億7,580万円、繰越金は前年度の決算見込みにより80.0%減の2,000万円、市債は32.3%増の10億9,330万円としています。

歳出では、下水道総務費において、一般管理事務費、地方公営企業法適用移行事業費、汚水・雨水施設等の維持管理費及び修繕費、下水道施設全体の維持管理及び更新を計画的に推進するためのストックマネジメント計画の策定業務として、3.4%減の5億4,651万7千円を計上しています。

下水道建設費では、9.3ha（蒲池地区・本郷地区・樽水地区）の汚水面整備、常滑浄化センター流入ポンプ棟及び水処理施設の建設、空調設備の更新工事などにより、全体で36.6%増の21億939万4千円を計上しています。

公債費は0.1%減の11億3,450万1千円、予備費は昨年度と同額の400万円を計上しています。

会計全体では、16.7%増、5億4,424万1千円の増額で、歳入、歳出それぞれ37億9,441万2千円としています。

○事業の状況（平成30年3月末現在）

- ・事業計画面積：1,241ha、整備面積：1,095.9ha、整備率：88.3%
- ・供用人口 28,750人、接続人口18,826人、水洗化率65.5%

○施設の状況（平成30年3月末現在）

- ・管渠延長：（汚水）221.6km、（雨水）56.3km
- ・年間総処理水量：2,985,586 m³、年間有収水量：2,853,579 m³

【歳入】

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 分担金及び負担金	28,315	26,302	2,013	7.7
2 使用料及び手数料	515,095	462,405	52,690	11.4
3 国庫支出金	875,800	596,000	279,800	46.9
4 財産収入	117	124	△ 7	△ 5.6
5 繰入金	1,260,608	1,238,008	22,600	1.8
6 繰越金	20,000	100,000	△ 80,000	△ 80.0
7 諸収入	1,177	1,232	△ 55	△ 4.5
8 市債	1,093,300	826,100	267,200	32.3
合計	3,794,412	3,250,171	544,241	16.7

【歳出】

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 下水道総務費	546,517	565,461	△ 18,944	△ 3.4
2 下水道建設費	2,109,394	1,544,511	564,883	36.6
3 公債費	1,134,501	1,136,199	△ 1,698	△ 0.1
4 予備費	4,000	4,000	0	0.0
合計	3,794,412	3,250,171	544,241	16.7

常滑駅周辺土地区画整理事業特別会計

(議案第7号)

本事業は、市の中心市街地としての役割を果たす、名鉄常滑駅周辺(5.4ha)の公共施設の整備を図るとともに、鉄道等の交通基盤施設と整合した土地利用を再編した総合的な都市基盤整備を進めています。

当初予算は、前年度より2,966万5千円(9.3%)増の3億4,889万7千円を計上しました。土地区画整理費の内訳は、主に工事で道路築造工事(L=282m)、雨水管工事(L=216m)等を実施します。また、移転補償は3件を対象としています。

【歳入】

(単位:千円)

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 国庫支出金	40,135	27,500	12,635	45.9
2 県支出金	13,580	22,200	△ 8,620	△ 38.8
3 財産収入	15	15	0	0.0
4 繰入金	138,157	144,917	△ 6,760	△ 4.7
5 繰越金	1,000	1,000	0	0.0
6 諸収入	6,710	4,100	2,610	63.7
7 市債	149,300	119,500	29,800	24.9
合 計	348,897	319,232	29,665	9.3

【歳出】

款	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 土地区画整理費	290,956	266,082	24,874	9.3
2 公債費	56,941	52,150	4,791	9.2
3 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計	348,897	319,232	29,665	9.3

4 企業会計

水道事業会計

(議案第8号)

給水戸数2万4,800戸(平成29年度決算2万4,124戸)、年間総給水量833万4,000立方メートル(平成29年度決算797万5,463立方メートル)を見込み、収入総額18億4,967万1千円、支出総額20億8,933万3千円としました。

3条収益的収支では、愛知県国際展示場(AichiSkyExpo アイチ・スカイ・エキスポ)やセントレアLCC向け新ターミナルの開業等により、水需要の増加が見込まれることから、事業収益について増額を見込みました。また予備費4,000万円を計上しました。

4条資本的収支では、地震防災対策として、災害時重要給水施設(長期避難所等)までの管路の耐震化を目指すため、配水本管布設工事を実施します。また、土地区画整理事業や公共下水道事業の実施に合わせて配水管布設工事を実施します。

水道事業の経営基盤を強化し安定的な事業運営を目指すため、新たに経営戦略策定業務委託を実施することとし、平成32年度までの債務負担行為を設定します。

3条 収益的収支

【収入】

款		項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 水道事業収益	1	営業収益	1,428,540	1,406,482	22,058	1.6
	2	営業外収益	295,412	296,555	△1,143	△0.4
	3	特別利益	2	1	1	100.0
合計			1,723,954	1,703,038	20,916	1.2

(単位:千円)

【支出】

款		項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 水道事業費用	1	営業費用	1,400,981	1,442,003	△41,022	△2.8
	2	営業外費用	56,016	58,596	△2,580	△4.4
	3	特別損失	1	0	1	皆増
	4	予備費	40,000	0	40,000	皆増
合計			1,496,998	1,500,599	△3,601	△0.2

4条 資本的収支

【収入】

款		項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	2	工事負担金	104,376	128,361	△23,985	△18.7
	3	固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	4	補助金	21,340	24,500	△3,160	△12.9
合計			125,717	152,862	△27,145	△17.8

【支出】

款		項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1	建設改良費	501,778	466,771	35,007	7.5
	3	企業債償還金	88,742	91,469	△2,727	△3.0
	4	補助金返還金	1,815	1,618	197	12.2
合計			592,335	559,858	32,477	5.8

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
経営戦略策定業務委託	平成31年度 ～ 平成32年度	5,300 千円

モーターボート競走事業会計

(議案第9号)

ボートレースの売上は上昇傾向に転じているものの、施行者の利益面では引き続き厳しい状況が想定される中、一般会計へは当初の予定を上回る4億円を繰り出すという方針のもと予算編成をしました。

主な自場開催レースとしては、常滑初開催となるSG第24回オーシャンカップ競走(7/10～7/15)、GI66周年記念競走(4/6～4/11)を予定しており、売上の期待できる土曜、日曜、祝日、GW、お盆、年末年始を最大限開催日程に取込み、開催日数は全国1位の200日としました。さらに、ウィンボとこなめ及びオラレセントレアでは、最大限の365日の発売を予定しています。

また、新設スタンド建設事業については、SG競走終了後の7月中旬から、本格的に工事に取りかかる予定です。

収益的収支については、収入では舟券発売金、場間場外発売事務受託収益など415億987万9千円を計上し、支出では舟券払戻金、減価償却費、一般会計繰出金など412億4,225万5千円を計上しました。

資本的収支については、収入では基金繰入金など21億9,080万2千円を計上し、支出では新設スタンド建設事業費、フォーメーション投票対応のための機器更新費など24億8,297万円を計上しました。

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業収益	1 営業収益	41,425,922	30,336,803	11,089,119	36.6
	2 営業外収益	83,955	82,571	1,384	1.7
	3 特別利益	2	2	0	0.0
合計		41,509,879	30,419,376	11,090,503	36.5

【支出】

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 競艇事業費用	1 営業費用	40,204,808	29,478,329	10,726,479	36.4
	2 営業外費用	633,691	564,071	69,620	12.3
	3 特別損失	353,756	506,386	△ 152,630	△ 30.1
	4 予備費	50,000	50,000	0	0.0
合計		41,242,255	30,598,786	10,643,469	34.8

4条 資本的収支

【収入】

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	2 貸付返済金	1	1	0	0.0
	3 工事負担金	0	17,688	△ 17,688	皆減
	4 基金繰入金	2,190,800	1,958,000	232,800	11.9
合計		2,190,802	1,975,690	215,112	10.9

【支出】

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	2,472,958	2,111,736	361,222	17.1
	2 投資	12	44	△ 32	△ 72.7
	3 企業債償還金	0	91,371	△ 91,371	皆減
	4 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		2,482,970	2,213,151	269,819	12.2

病院事業会計

(議案第10号)

入院患者数 235 人/日(前年度予算比-5 人/日)、外来患者数 590 人/日(前年度予算比-25 人/日)を見込み、収入総額 73 億 1,454 万 7 千円(前年度予算比+8,608 万 2 千円、+1.2%)、支出総額 91 億 4,477 万 4 千円(前年度予算比+12 億 8,560 万 6 千円、+16.4%)としました。

3 条収益的収支では、医師等の増加による入院収益及び給与費の増加、並びに旧病院解体事業に係る特別損失を見込みました。なお、特別損失中旧病院解体関係費 8 億円の財源にあてるため、企業債 8 億円を借り入れます。

4 条資本的収支では、循環器内科や眼科における医療機器の購入費及び企業債収入などを見込みました。

また、旧病院解体事業については、債務負担行為を設定します。

3条 収益的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 病院事業収益	1 医業収益	6,326,585	6,297,690	28,895	0.5
	2 医業外収益	487,474	458,776	28,698	6.3
	3 訪問看護ステーション 事業収益	51,401	42,608	8,793	20.6
	4 特別利益	17,000	17,000	0	0.0
合計		6,882,460	6,816,074	66,386	1.0

【支出】

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 病院事業費用	1 医業費用	7,281,544	6,851,993	429,551	6.3
	2 医業外費用	163,086	172,130	△ 9,044	△ 5.3
	3 訪問看護ステーション 事業費用	50,385	39,357	11,028	28.0
	4 特別損失	817,872	25,910	791,962	3,056.6
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		8,322,887	7,099,390	1,223,497	17.2

4条 資本的収支

【収入】

(単位:千円)

款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 資本的収入	1 企業債	127,100	91,200	35,900	39.4
	2 出資金	297,556	314,880	△ 17,324	△ 5.5
	3 固定資産売却代金	10	10	0	0.0
	4 補助金	1	0	1	皆増
	5 貸付返済金	420	1	419	41900.0
	6 寄付金	4,000	3,300	700	21.2
	7 基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0
合計		432,087	412,391	19,696	4.8

【支出】

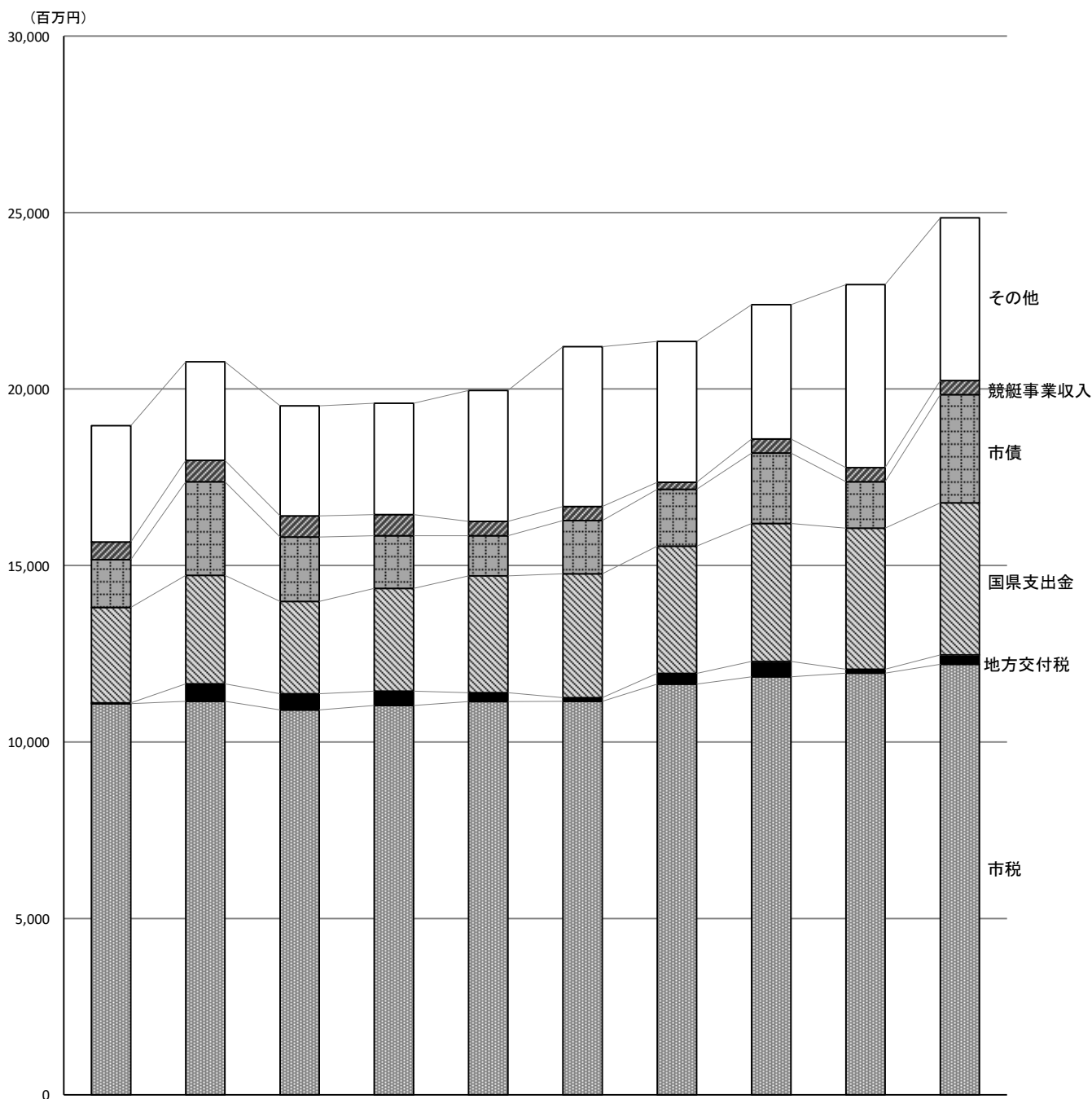
款	項	平成31年度	平成30年度	比較	増減率(%)
1 資本的支出	1 建設改良費	140,480	114,856	25,624	22.3
	2 企業債償還金	648,957	613,002	35,955	5.9
	3 投資	21,950	21,420	530	2.5
	4 補助金返還金	500	500	0	0.0
	5 予備費	10,000	10,000	0	0.0
合計		821,887	759,778	62,109	8.2

【債務負担行為】

事項	期間	限度額
旧病院解体事業	平成31年度 ～ 平成32年度	100,000千円

《参 考》

1 歳入構造の推移（一般会計当初）



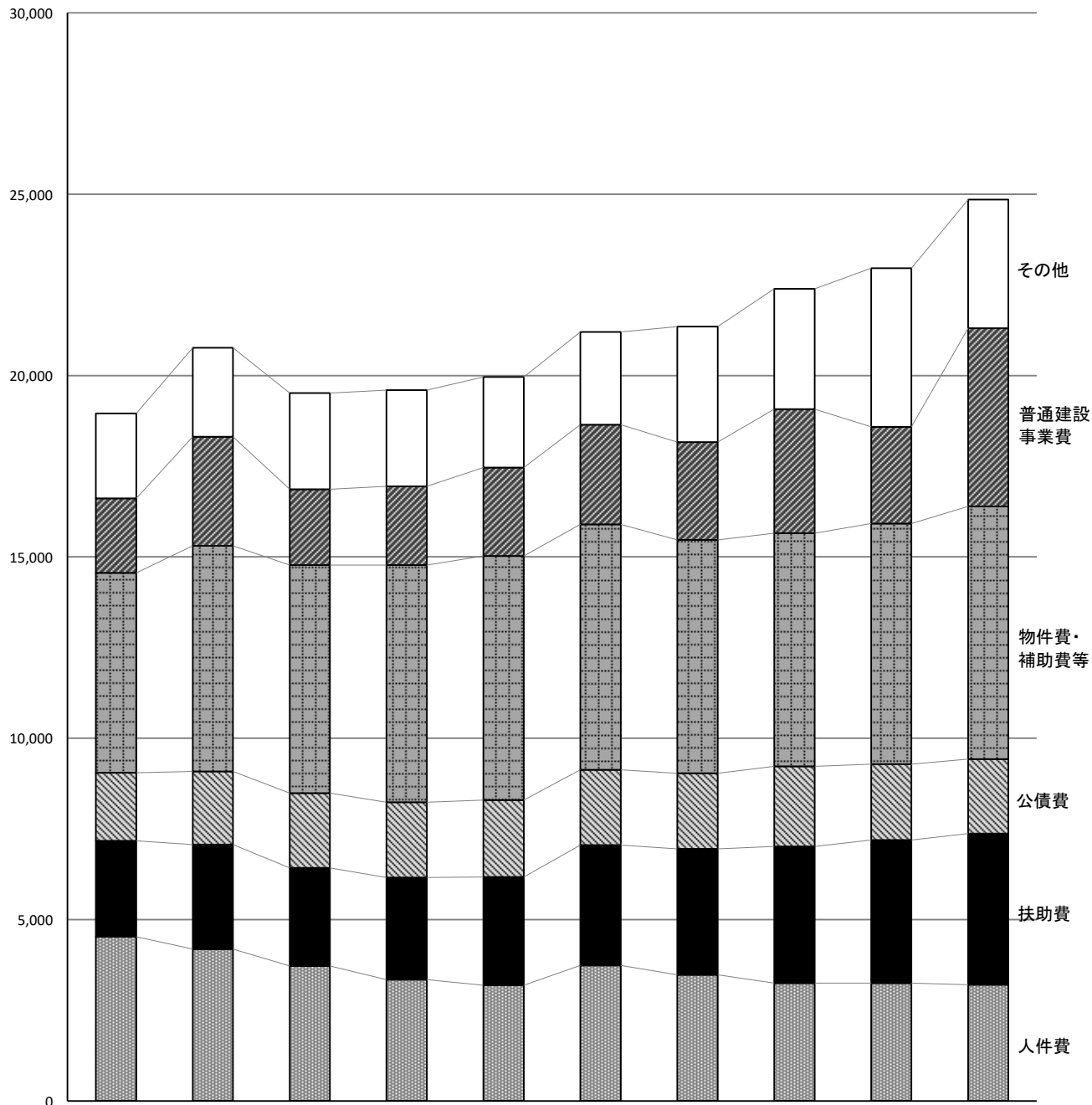
区分	年度	H22	増減率	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	H31	増減率
市 税		11,085	△ 3.8	11,150	0.6	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	1.8	12,202	2.1
地方交付税		25	0.0	498	1,892.0	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	44.5	266	139.6
国県支出金		2,698	57.6	3,070	13.8	2,619	△ 14.7	2,913	11.2	3,306	13.5	3,511	6.2	3,609	2.8	3,911	8.4	3,996	8.4	4,305	7.7
市 債		1,359	△ 12.9	2,657	95.5	1,821	△ 31.5	1,489	△ 18.2	1,144	△ 23.2	1,505	31.6	1,612	7.1	1,991	23.5	1,320	23.5	3,065	132.2
競艇事業収入		500	0.0	600	20.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	100.0	400	0.0
そ の 他		3,293	△ 16.7	2,795	△ 15.1	3,114	11.4	3,160	1.5	3,714	17.5	4,530	22.0	3,989	△ 11.9	3,805	△ 4.6	5,185	△ 4.6	4,612	△ 11.1
計		18,960	△ 1.6	20,770	9.5	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	4.9	24,850	8.2

※その他の主なもの：地方譲与税、交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金

(単位：百万円、%)

2 歳出（性質別）構造の推移（一般会計当初）

(百万円)

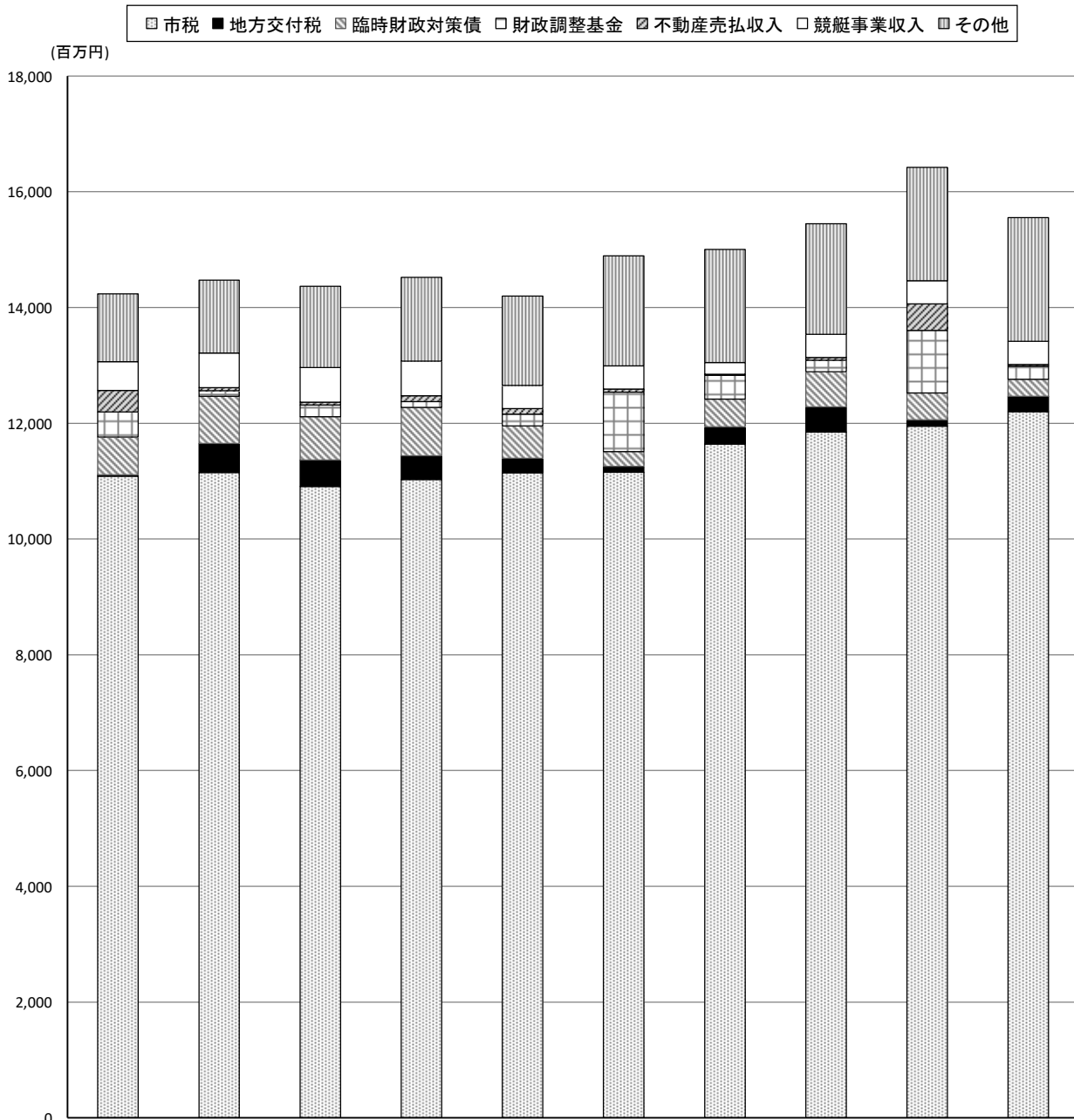


区分	年度	H22	増減率	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	H31	増減率
人件費		4,524	△ 11.7	4,188	△ 7.4	3,721	△ 11.2	3,347	△ 10.1	3,192	△ 4.6	3,734	17.0	3,474	△ 7.0	3,251	△ 6.4	3,245	△ 0.2	3,207	△ 1.2
扶助費		2,647	50.1	2,879	8.8	2,703	△ 6.1	2,809	3.9	2,981	6.1	3,316	11.2	3,477	4.9	3,768	8.4	3,948	4.8	4,161	5.4
公債費		1,879	3.9	2,018	7.4	2,065	2.3	2,079	0.7	2,118	1.9	2,076	△ 2.0	2,086	0.5	2,208	5.8	2,088	△ 5.4	2,057	△ 1.5
物件費・補助費等		5,512	△ 2.5	6,219	12.8	6,283	1.0	6,538	4.1	6,732	3.0	6,771	0.6	6,430	△ 5.0	6,427	△ 0.0	6,641	3.3	6,969	4.9
普通建設事業費		2,052	△ 22.1	3,013	46.8	2,097	△ 30.4	2,177	3.8	2,438	12.0	2,749	12.8	2,702	△ 1.7	3,419	26.5	2,665	△ 22.1	4,912	84.3
その他		2,346	2.5	2,453	4.6	2,651	8.1	2,650	△ 0.0	2,499	△ 5.7	2,554	2.2	3,181	24.5	3,317	4.3	4,373	31.8	3,544	△ 19.0
計		18,960	△ 1.6	20,770	9.5	19,520	△ 6.0	19,600	0.4	19,960	1.8	21,200	6.2	21,350	0.7	22,390	4.9	22,960	2.5	24,850	8.2

※その他の主なもの:維持補修費、積立金、貸付金、繰出金

(単位:百万円、%)

3 一般財源の推移（一般会計当初）



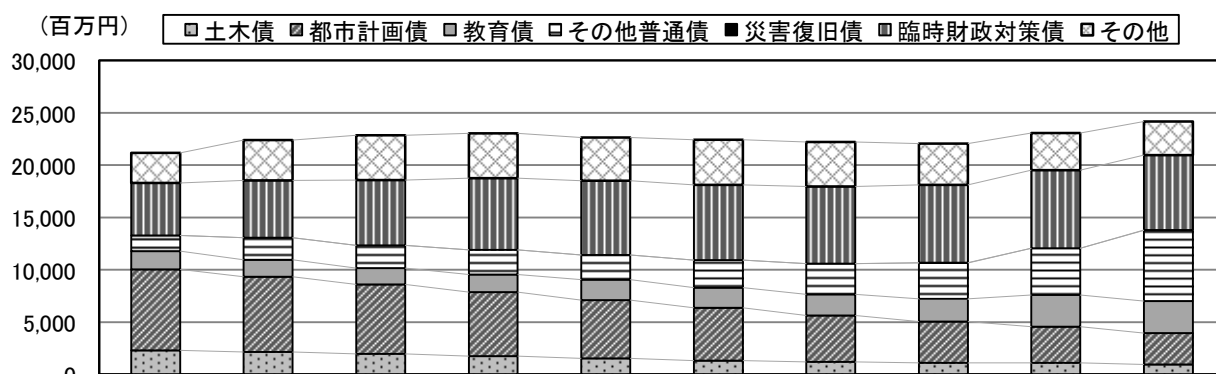
年度 区分	H22	増減率	H23	増減率	H24	増減率	H25	増減率	H26	増減率	H27	増減率	H28	増減率	H29	増減率	H30	増減率	H31	増減率
市 税	11,085	△ 3.8	11,150	0.6	10,908	△ 2.2	11,030	1.1	11,142	1.0	11,154	0.1	11,639	4.3	11,848	1.8	11,948	0.8	12,202	2.1
地方交付税	25	0.0	498	1,892.0	458	△ 8.0	408	△ 10.9	254	△ 37.7	100	△ 60.6	301	201.0	435	44.5	111	△ 74.5	266	139.6
臨時財政 対策債※1	652	27.8	816	25.2	748	△ 8.3	836	11.8	559	△ 33.1	256	△ 54.2	478	86.7	606	26.8	466	△ 23.1	290	△ 37.8
財政調整 基金	433	△ 5.3	100	△ 76.9	200	100.0	100	△ 50.0	200	100.0	1,030	415.0	410	△ 60.2	200	△ 51.2	1,080	440.0	230	△ 78.7
不動産売 払収入※2	370	0.8	50	△ 86.5	50	0.0	100	100.0	100	0.0	50	△ 50.0	20	△ 60.0	46	130.0	456	891.3	27	△ 94.1
競艇事業 収入	500	0.0	600	20.0	600	0.0	600	0.0	400	△ 33.3	400	0.0	200	△ 50.0	400	100.0	400	0.0	400	0.0
そ の 他	1,171	△ 35.6	1,259	7.5	1,403	11.4	1,446	3.1	1,540	6.5	1,900	23.4	1,953	2.8	1,912	△ 2.1	1,962	2.6	2,138	9.0
計	14,236	△ 6.3	14,473	1.7	14,367	△ 0.7	14,520	1.1	14,195	△ 2.2	14,890	4.9	15,001	0.7	15,447	3.0	16,423	6.3	15,553	△ 5.3

※1 臨時財政対策債…普通交付税からの振替による市債(普通交付税の減額分を補完するもの)

※2 不動産売払収入は、特定財源を除いた額

(単位: 百万円、%)

4 市債残高の推移（一般会計）



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
土木債	2,317	2,152	1,958	1,739	1,536	1,333	1,195	1,120	1,100	971
都市計画債	7,728	7,190	6,643	6,119	5,573	5,022	4,434	3,931	3,463	2,968
教育債	1,729	1,600	1,544	1,685	1,942	1,953	2,009	2,174	3,041	3,074
その他普通債	1,516	2,114	2,169	2,361	2,362	2,608	2,962	3,433	4,435	6,757
災害復旧債	0	0	0	0	0	0	0	26	26	26
臨時財政対策債	5,011	5,470	6,250	6,857	7,086	7,206	7,357	7,433	7,436	7,150
その他	2,868	3,856	4,288	4,281	4,144	4,296	4,254	3,923	3,558	3,226
計	21,169	22,382	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,040	23,059	24,172

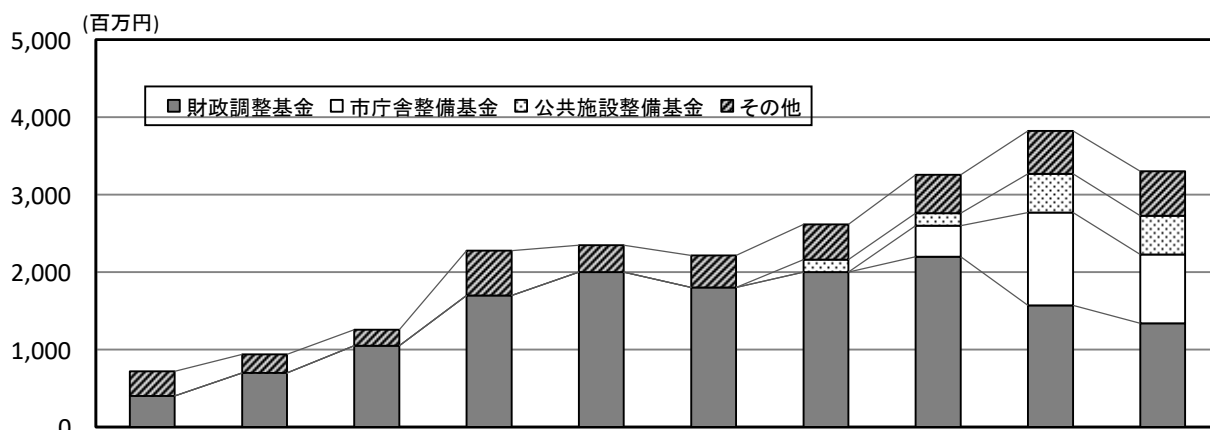
※ 「その他普通債」の主なもの：総務債、消防債、農林水産業債

(単位：百万円)

※ 「その他」の主なもの：退職手当債、減収補てん債、行政改革推進債、臨時税収補てん債

※ 平成29年度までは決算額。平成30・31年度は見込額

5 基金残高の推移（一般会計）



年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
財政調整基金	400	700	1,050	1,700	2,000	1,800	2,000	2,200	1,570	1,340
市庁舎整備基金	0	0	0	0	0	0	0	400	1,200	886
公共施設整備基金	0	0	0	0	0	0	160	160	500	500
その他	320	240	205	578	346	416	455	498	551	577
計	720	940	1,255	2,278	2,346	2,216	2,615	3,258	3,821	3,303

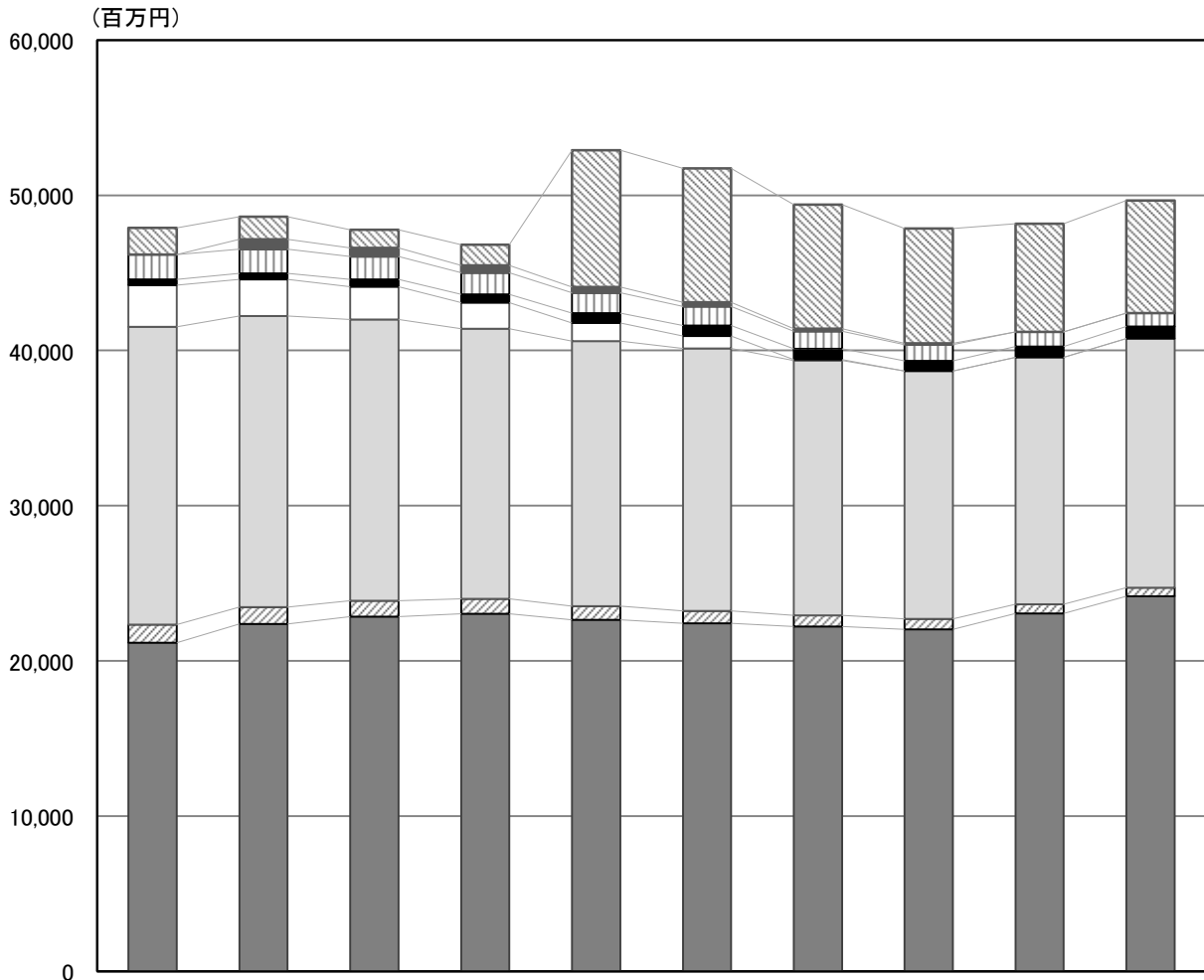
※ その他の主なもの：陶業陶芸振興事業基金、ふるさとづくり事業基金、ごみ減量化推進基金

(単位：百万円)

※ 平成29年度までは決算額。平成30・31年度は見込額

6 市債残高の推移（全会計）

■ 一般会計 □ 集排特会 □ 下水道特会 □ 常滑東特会 ■ 駅周辺特会 □ 水道事業 ■ 競艇事業 □ 病院事業



区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
一般会計	21,169	22,382	22,852	23,042	22,643	22,418	22,211	22,040	23,059	24,172
集排特会	1,165	1,097	1,029	958	884	809	734	664	598	541
下水道特会	19,199	18,751	18,108	17,406	17,078	16,909	16,411	15,977	15,909	16,054
常滑東特会	2,668	2,347	2,111	1,675	1,168	796	68	0	0	0
駅周辺特会	377	400	471	527	636	683	681	662	685	781
水道事業	1,591	1,548	1,493	1,408	1,317	1,221	1,125	1,031	940	851
競艇事業	0	638	547	456	365	274	183	91	0	0
病院事業	1,730	1,449	1,174	1,336	8,805	8,631	7,983	7,400	6,978	7,256
計	47,899	48,612	47,785	46,808	52,896	51,741	49,396	47,865	48,169	49,655

※ 平成29年度までは決算額。平成30・31年度は見込額

(単位:百万円)

平成31年度 当初予算の概要

平成31年2月

発行 常滑市

編集 常滑市総務部総務課

〒479-8610 愛知県常滑市新開町4丁目1番地

TEL 0569-35-5111 FAX 0569-35-4329

ホームページ <http://www.city.tokoname.aichi.jp/>

Eメール zaisei@city.tokoname.lg.jp